

調査レポート

2014
3

No. 212

- 道内経済の動き
- 平成26年道内企業の年間業況見通しと消費税引き上げの対応策
- 経営管理ツールとしての直接原価計算 応用
- 中国における環境対策について

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
調査：平成26年道内企業の年間業況見通しと 消費税引き上げの対応策	4
経営のポイント：従業員のスキルアップに重点 —企業の生の声—	15
コラム：プライマリー・バランスの見方	18
経営のアドバイス：経営管理ツールとしての直接原価計算 応用 ～意思決定に役立てる～	19
アジアニュース：中国における環境対策について	30
タイにおける日本料理店の状況	32
主要経済指標	34



道内経済の動き

道内景気は、持ち直している。

需要面をみると、個人消費は百貨店販売額が増加しているほか、乗用車販売台数が堅調に推移するなど、明るい動きがみられる。住宅投資は持家の着工戸数が増加している。公共投資は予算の拡大により、前年を大きく上回っている。輸出はアジアや中東、北米向けが増加している。

生産活動は横ばい傾向にある。雇用情勢は有効求人倍率、新規求人数ともに改善が続いている。企業倒産は件数が増加したが、負債金額は減少している。

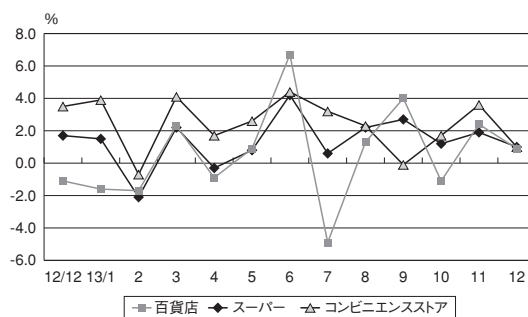
①大型小売店販売額～5か月連続で増加

12月の大型小売店販売額（全店ベース、前年比+1.0%）は、5か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比+0.9%）は、衣料品、身の回り品などが前年を上回った。スーパー（同+1.0%）は、衣料品、身の回り品が前年を下回ったが、飲食料品などが前年を上回った。

コンビニエンスストア（前年比+1.0%）は、3か月連続で前年を上回った。

百貨店等販売額
（前年比）



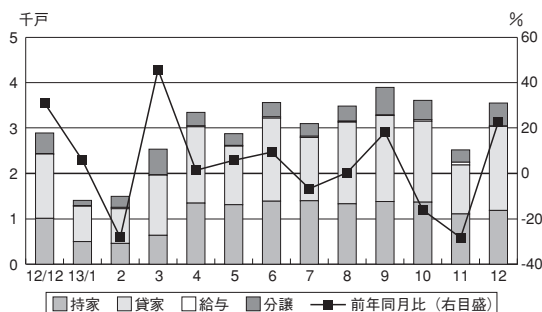
（資料：北海道経済産業局）

②住宅投資～3か月ぶりに増加

12月の新設住宅着工戸数は、3,553戸（前年比+22.8%）と3か月ぶりに前年を上回った。利用関係別では、貸家（同+30.7%）、持家（同+17.3%）、分譲（同+9.9%）のすべてが増加した。

4～12月累計では、29,958戸（前年比▲0.4%）と前年を下回って推移している。利用関係別では、持家（同+13.0%）は増加しているが、貸家（同▲8.9%）、分譲（同▲4.9%）が減少している。

住宅着工戸数



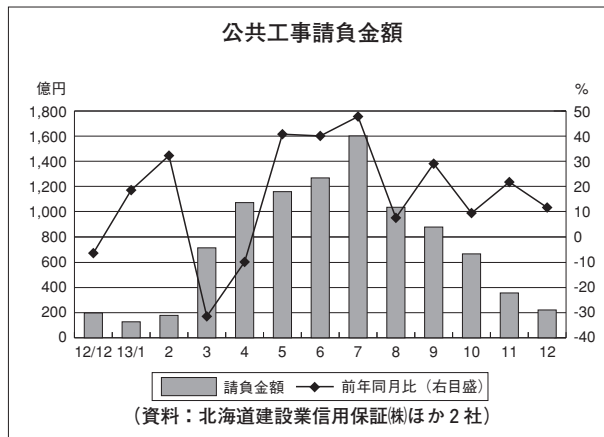
（資料：国土交通省）

③公共投資～8か月連続の増加

12月の公共工事請負金額は、221億円（前年比+11.7%）と8か月連続で前年を上回った。

発注者別では、国（前年比▲5.9%）、北海道（同▲3.4%）、市町村（同▲27.0%）いずれも前年を下回ったが、独立行政法人等で大型工事の発注があった。

4～12月累計では、請負金額8,262億円（前年比+22.5%）と前年を上回った。

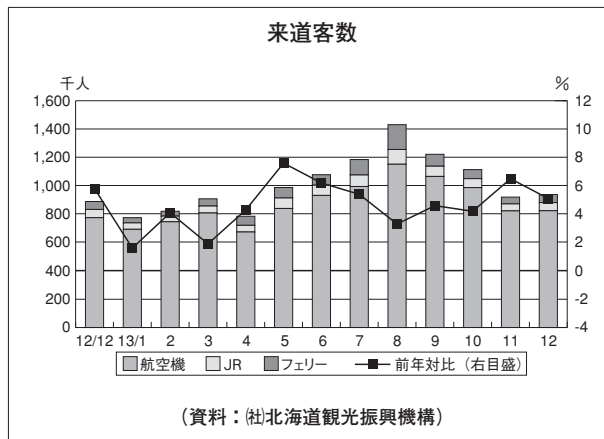


④来道客数～22か月連続で前年を上回る

12月の来道客数は、938千人（前年比+5.1%）と22か月連続で前年を上回った。

4～12月累計では9,661千人と前年を5.1%上回った。

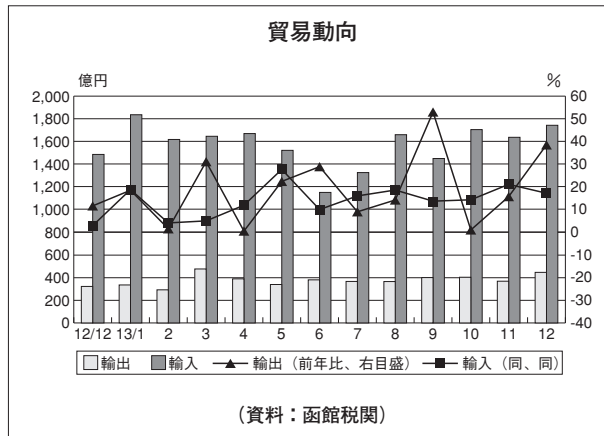
12月の新千歳空港輸送旅客数は、前年に比べ4.2%増加した。国内線（前年比+2.6%）、国際線（同+23.4%）ともに前年を上回った。



⑤貿易動向～輸出・輸入とも13か月連続増加

12月の道内貿易額は、輸出が前年比38.5%増の446億円、輸入が同17.2%増の1,743億円となった。

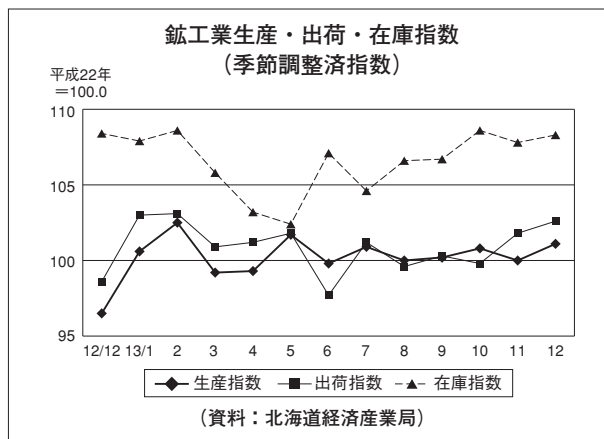
輸出は鉄鋼や自動車の部分品、魚介類・同調製品などが増加し、13か月連続で前年を上回った。輸入は原油・粗油などが増加し、13か月連続で前年を上回った。



⑥鉱工業生産～横ばい傾向

12月の鉱工業生産指数は101.1（前月比+1.1%）と2か月ぶりに上昇した。前年比（原指数）では+5.5%と6か月連続で上昇した。

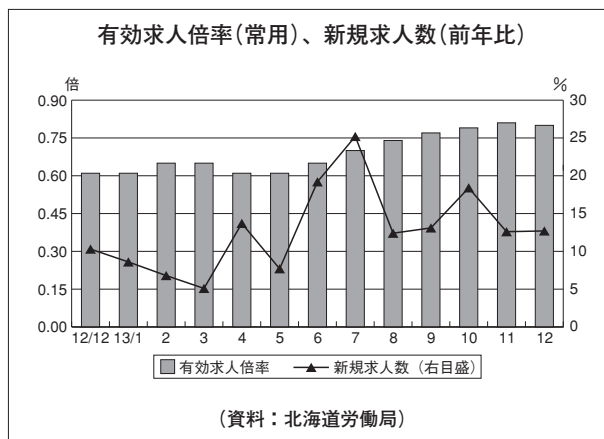
業種別では、前月に比べ、食料品工業、鉄鋼業など6業種が低下したが、パルプ・紙・紙加工品工業、電気機械工業、窯業・土石製品工業など10業種が上昇した。



⑦雇用情勢～持ち直しの動きが続く

12月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.80倍となり、前月比では0.01ポイント低下、前年比では0.19ポイント上昇した。前年比は47か月連続の上昇となった。

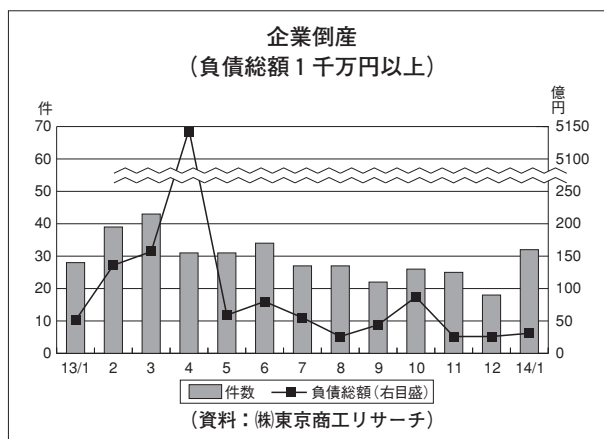
新規求人数は、前年比12.7%の増加となり、47か月連続して前年を上回った。業種別では、医療・福祉（前年比+12.5%）、サービス業（同+26.5%）、建設業（同+26.5%）などが増加した。



⑧倒産動向～件数は増加、負債総額は減少

1月の企業倒産は、件数が32件（前年比+14.3%）、負債総額が31億円（同▲38.5%）となった。件数は15か月ぶりに増加、負債総額は3か月連続で前年を下回った。

業種別では、建設業、サービス・他がそれぞれ8件などとなった。





業況の先行き見通しに慎重感

平成26年道内企業の年間業況見通しと消費税引き上げの対応策

要 約

1. 平成25年実績

平成24年に比べ、売上DI（プラス23）は19ポイント、利益DI（プラス13）は13ポイントそれぞれ上昇した。

2. 平成26年見通し

売上DI（△5）は28ポイント、利益DI（△11）は24ポイントそれぞれ低下が見込まれる。消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や原油価格高騰を懸念するなど、先行き見通しに慎重感がみられる。

3. 先行きの懸念材料

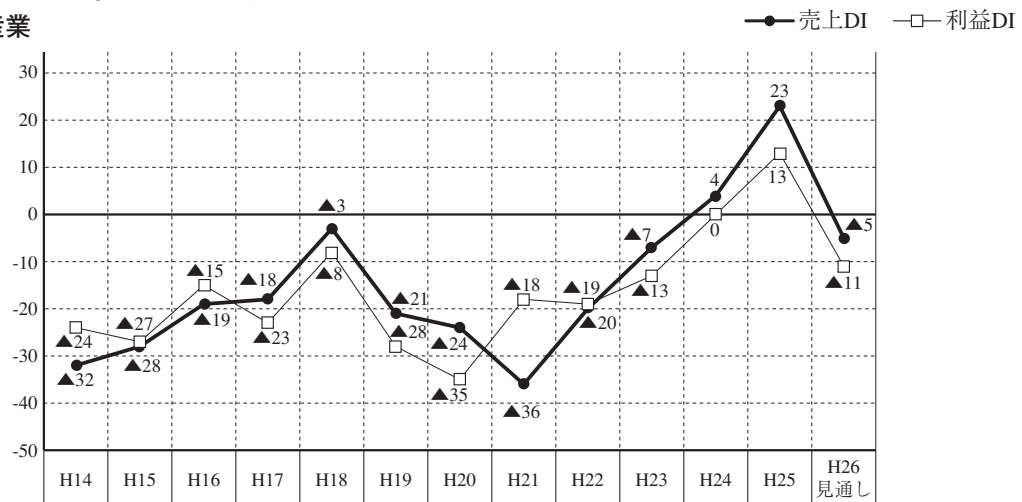
「消費税引き上げの影響」とした企業が最も多く（71%）、以下「原油価格の動向」（53%）、「個人消費の動向」（50%）の順となった。

4. 消費税引き上げの影響と対応策

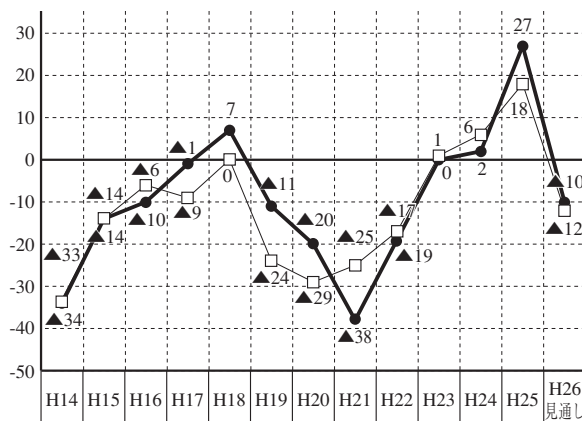
「影響がある」と回答した企業が54%と半数を超えた。消費税率引き上げ分の価格転嫁については、「全て転嫁可能」とした企業が47%となった。

<図1-1>道内企業の年間業況の推移

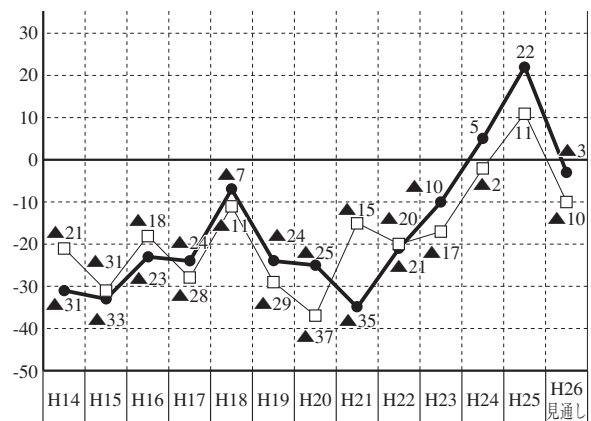
全産業



製造業



非製造業



1 平成25年業況実績と平成26年年間業況見通しについて

〈表1〉平成26年見通し・業種別の要点

	要 点 (平成26年見通し)	売 上 D I			利 益 D I		
		24年	25年	26年 見通し	24年	25年	26年 見通し
全産業	製造業・非製造業ともにDIはマイナス水準	4	23	△5	0	13	△11
製造業	駆け込み需要の反動減により後退	2	27	△10	6	18	△12
食料品	個人消費の低迷を懸念	△14	18	△27	△3	△9	△18
木材・木製品	住宅建設需要が頭打ち	19	70	△15	△10	45	△32
鉄鋼・金属製品・機械	設備投資に期待感	27	27	9	28	32	3
非製造業	卸売業、小売業で業況後退	5	22	△3	△2	11	△10
建設業	公共工事に期待感。人手不足が懸念	△2	23	4	△19	14	△1
卸売業	資材卸は慎重。食品卸は現状維持の見込み	△6	10	△7	0	7	△17
小売業	燃料小売店の収益見通しは厳しい	△11	13	△7	△8	△7	△22
運輸業	売上維持見通しが大勢。燃料費増加を懸念	25	31	0	14	3	△3
ホテル・旅館業	横ばい圏内での推移見通し	29	30	0	35	42	0

調 査 要 項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容

平成26年度内企業の年間業況見通しと消費税引き上げの影響

■ 判断時点

平成26年1月中旬

■ 本文中の略称

- (A) 増加（好転）企業
前年に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業
前年に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少（悪化）企業
前年に比べ悪いとみる企業
- (D) DI
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

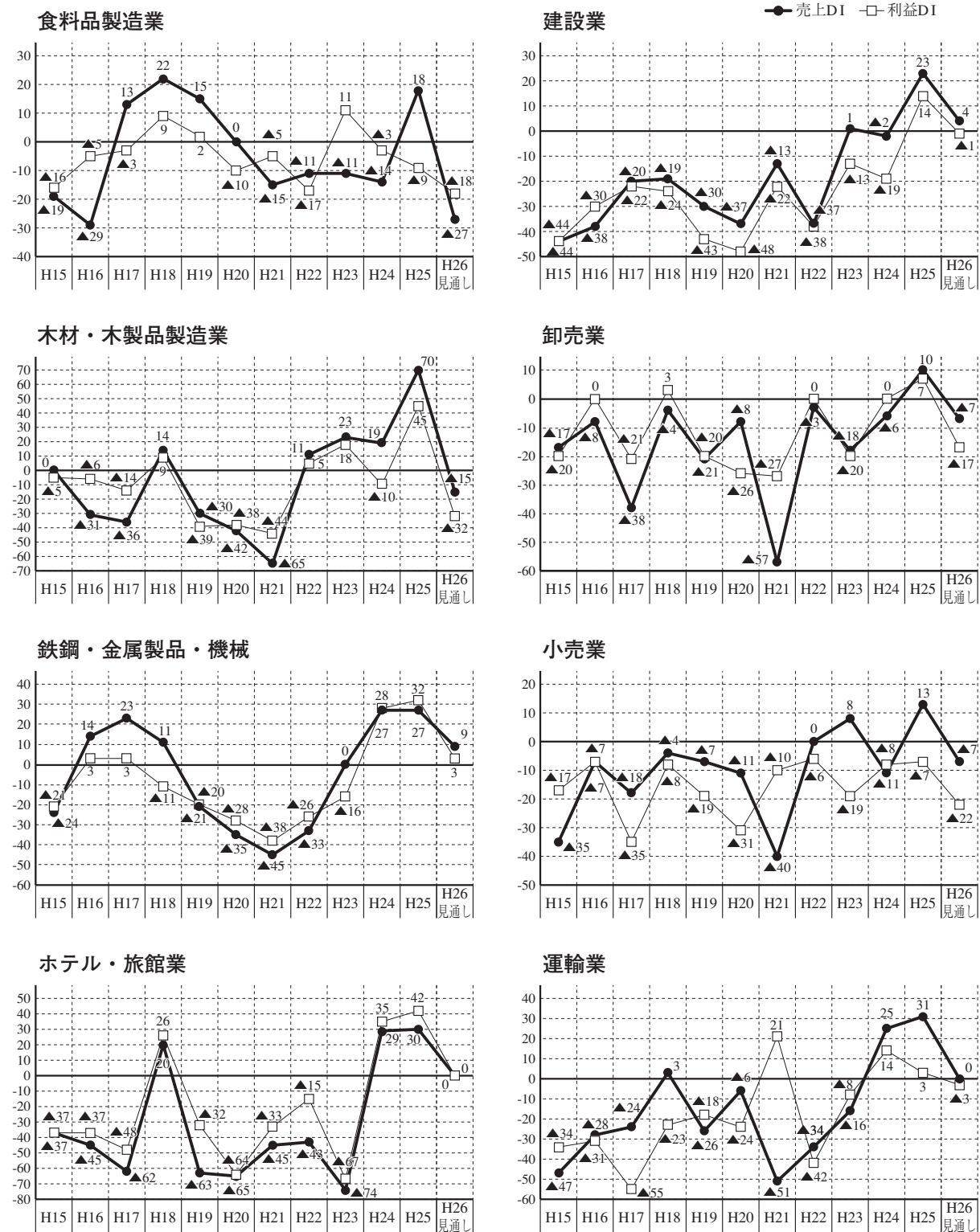
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	431	100.0%	
札幌市	174	40.4	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	90	20.9	
道 南	34	7.9	渡島・檜山の各地域
道 北	65	15.1	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	68	15.8	釧路・十勝・根室・網走の各地域

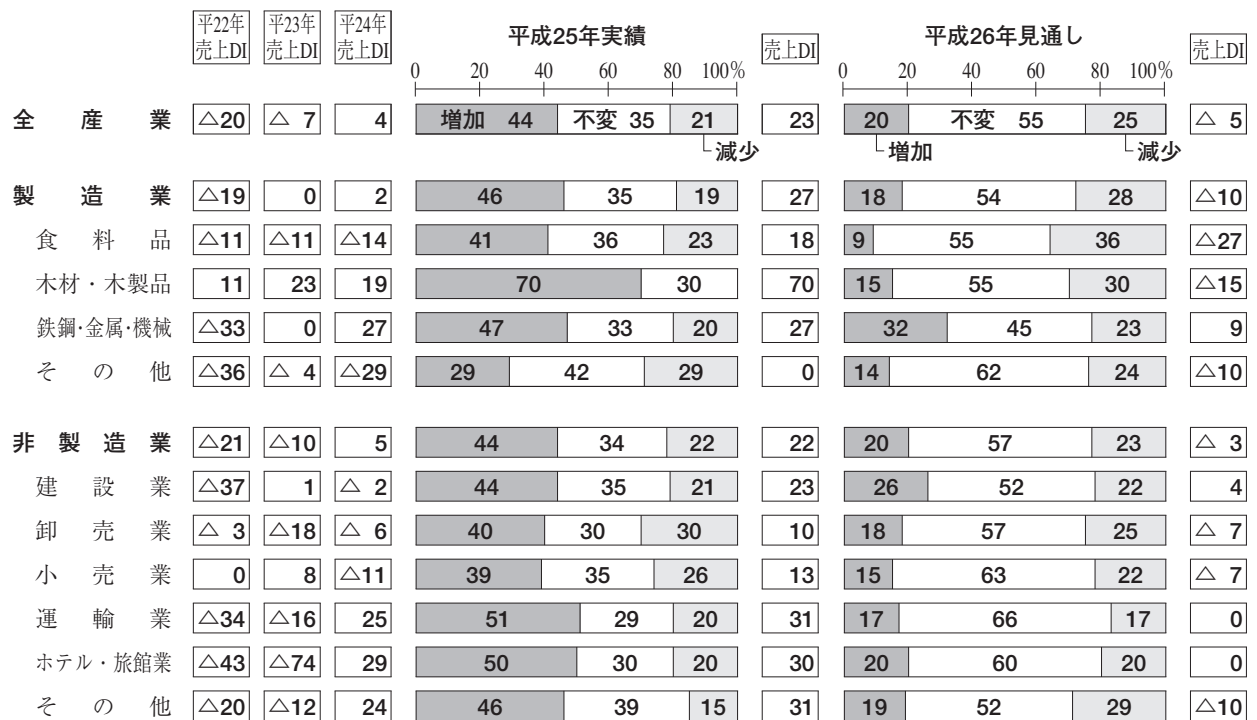
■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	673	431	64.0%
製 造 業	194	109	56.2
食 料 品	69	34	49.3
木 材 ・ 木 製 品	34	20	58.8
鉄鋼・金属製品・機械	53	34	64.2
そ の 他 の 製 造 業	38	21	55.3
非 製 造 業	479	322	67.2
建 設 業	119	93	78.2
卸 売 業	97	60	61.9
小 売 業	94	54	57.4
運 輸 業	49	36	73.5
ホ テ ル ・ 旅 館 業	29	20	69.0
そ の 他 の 非 製 造 業	91	59	64.8

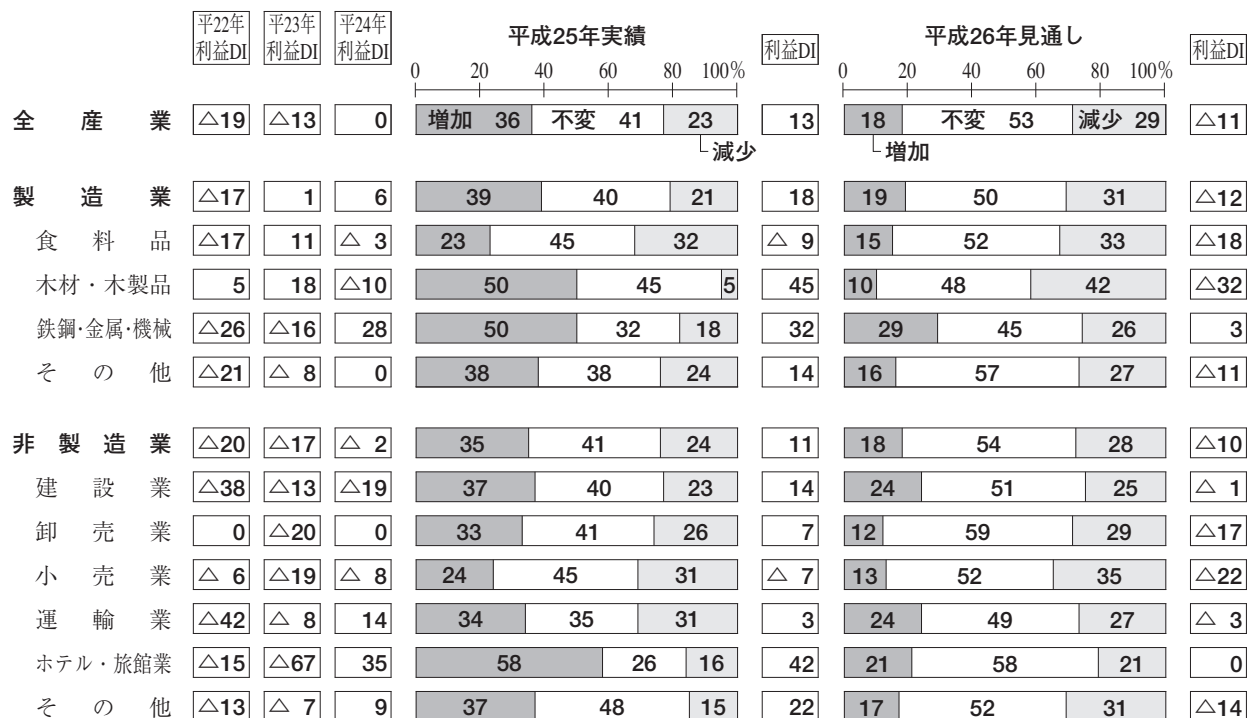
<図1-2>道内企業の年間業況の推移（業種別）



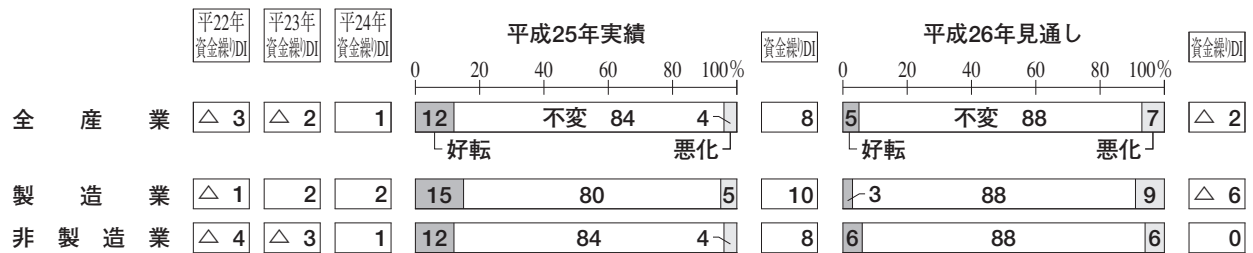
<図2>売 上



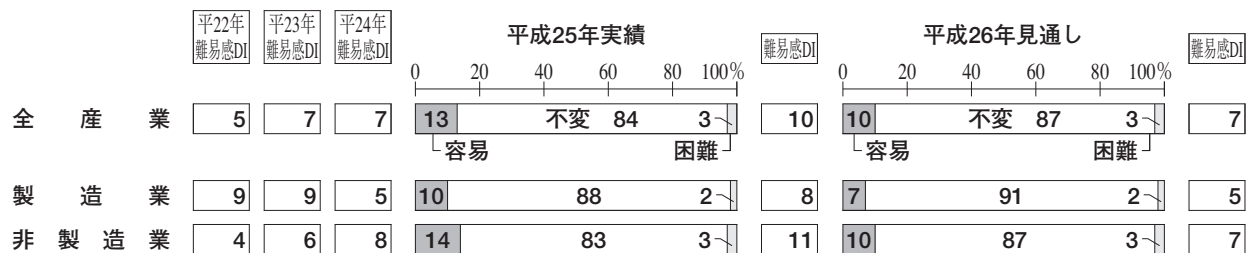
<図3>利 益



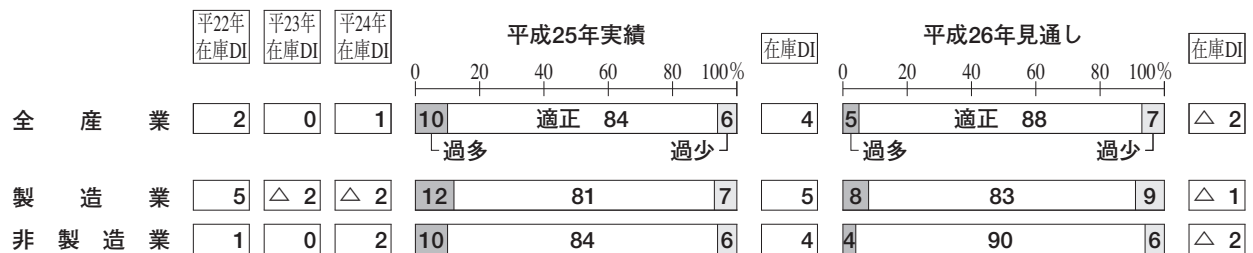
<図4>資金繰り



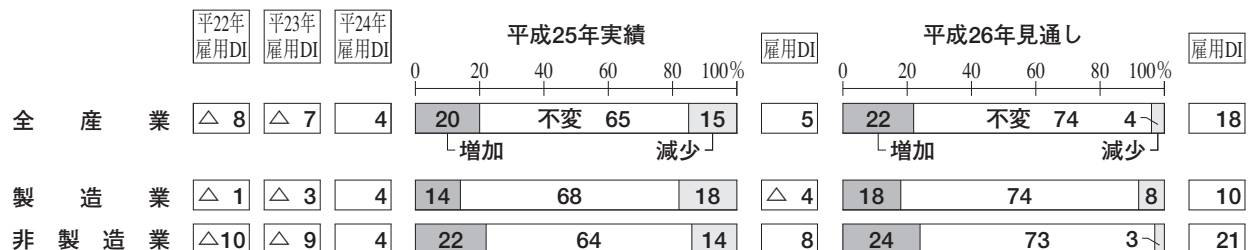
<図5>短期借入金の難易感



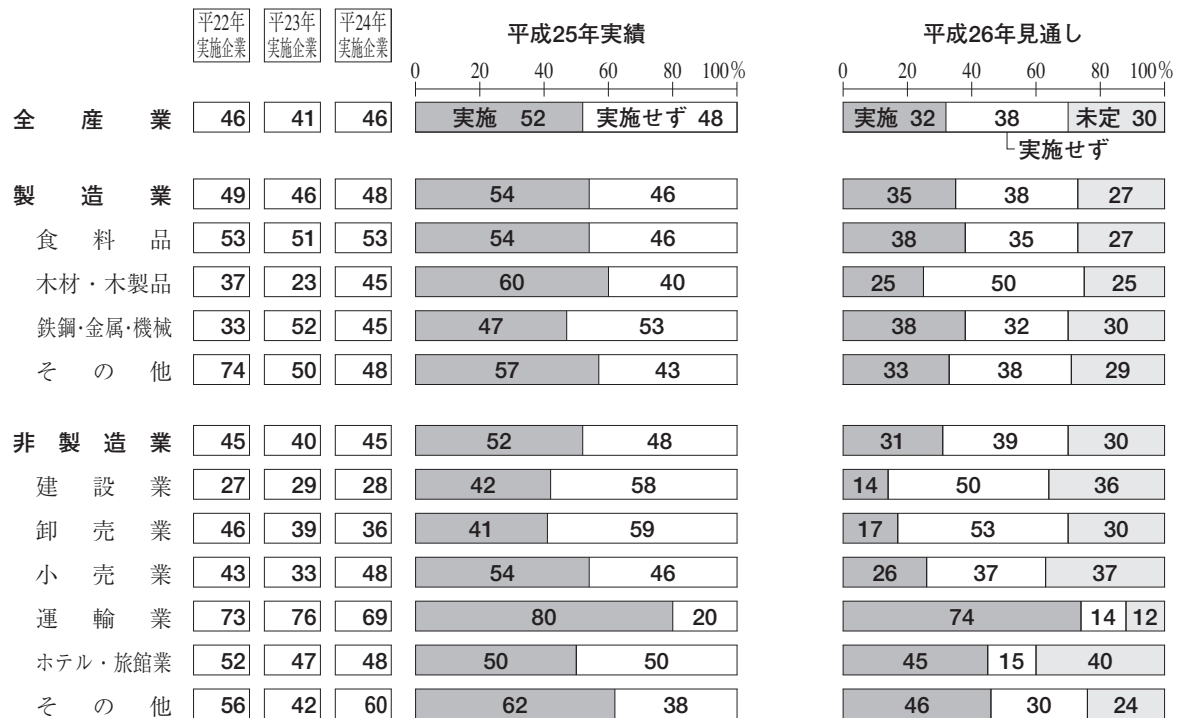
<図6>在 庫



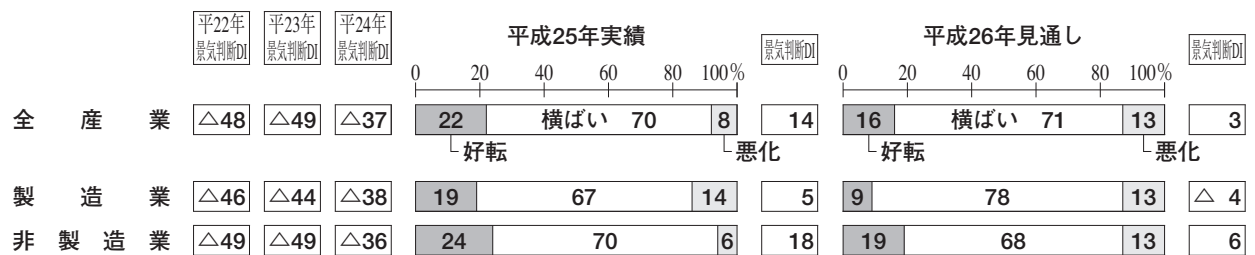
<図7>雇用人員



<図8>設備投資



<図9>道内景気判断



〈表 2〉 売上・販売面で重視する項目（上位 5 項目）の要点

項 目	前年比	要 点
(1)人材の育成・強化（74％）	+ 3	8 業種で 1 位。建設業（89％）で育成に向けた動きが強まる
(2)顧客ニーズの的確な把握（61％）	△ 1	上昇・低下とも 5 業種
(3)同業他社の商品、サービスとの差別化（35％）	+ 2	卸売業（50％）、ホテル・旅館業（45％）で大幅に増加
(4)営業方法の見直し（33％）	+ 1	卸売業（52％）でウェイト高い
(5)価格体系の見直し（27％）	+ 5	運輸業（43％）、ホテル・旅館業（45％）で単価引き上げの動き

〈表 3〉 先行きの懸念材料（上位 5 項目）の要点

項 目	前年比	要 点
(1)消費税引き上げの影響（71％）	－	製造業（69％）、非製造業（71％）とも 1 位
(2)原油価格の動向（53％）	+ 9	運輸業（89％）で警戒感強い。製造業（58％）は全 4 業種で上昇
(3)個人消費の動向（50％）	△ 4	食料品製造業（94％）、小売業（87％）で 1 位
(4)公共投資の動向（45％）	+ 2	建設業（77％）、鉄鋼・金属・機械（68％）で 1 位
(5)物価の動向（42％）	+13	9 業種で上昇。建設業（46％）で資材価格の値上がりを懸念

〈表４〉 売上・販売面で重視する項目（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)人材の育成・強化	① 74 (71)	① 65 (59)	③ 65 (57)	① 60 (57)	① 77 (61)	① 50 (60)	① 77 (76)	① 89 (73)	① 68 (70)	② 70 (81)	① 69 (78)	① 70 (67)	① 81 (83)
(2)顧客ニーズの的確な把握	② 61 (62)	② 57 (57)	① 68 (66)	② 50 (67)	② 53 (39)	① 50 (60)	② 63 (63)	② 49 (55)	① 68 (61)	① 74 (68)	② 63 (64)	① 70 (76)	② 68 (67)
(3)同業他社の商品、サービスとの差別化	③ 35 (33)	30 (30)	24 (23)	③ 40 (48)	24 (24)	③ 40 (35)	③ 37 (34)	22 (23)	50 (36)	③ 50 (42)	20 (36)	45 (29)	③ 42 (40)
(4)営業方法の見直し	33 (32)	31 (32)	24 (31)	30 (24)	③ 35 (30)	35 (45)	33 (31)	③ 39 (40)	③ 52 (45)	26 (24)	31 (25)	25 (14)	17 (22)
(5)価格体系の見直し	27 (22)	26 (28)	38 (26)	15 (14)	18 (33)	30 (40)	28 (20)	26 (24)	25 (18)	24 (27)	③ 43 (11)	45 (24)	20 (12)
(6)新商品（サービス）の開発	23 (25)	③ 37 (42)	① 68 (71)	20 (33)	24 (24)	25 (30)	19 (19)	9 (10)	32 (27)	19 (26)	3 (6)	40 (33)	24 (22)
(7)他社との業務提携	12 (13)	14 (12)	6 (3)	5 (5)	21 (15)	25 (30)	11 (14)	14 (24)	10 (11)	2 (2)	17 (19)	5 (5)	15 (14)
(8)IT（ホームページ）の活用	12 (10)	7 (4)	6 (3)	10 (-)	3 (3)	10 (10)	14 (12)	8 (9)	12 (9)	17 (11)	11 (6)	③ 50 (43)	12 (12)
(9)新たな事業への参入	9 (11)	9 (12)	6 (-)	15 (10)	9 (24)	10 (15)	9 (11)	9 (9)	13 (18)	6 (10)	6 (-)	- (-)	12 (17)
(10)その他	2 (3)	1 (4)	- (3)	- (5)	3 (6)	- (-)	2 (3)	2 (4)	- (4)	2 (3)	3 (-)	- (-)	5 (3)

○内数字は業種内の順位、（ ）内は前年調査

〈表 5〉 先行きの懸念材料（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)消費税引き上げの影響※	① 71	① 69	② 79	① 90	③ 50	② 60	① 71	② 67	① 78	② 83	② 50	① 95	① 64
(2)原油価格の動向	② 53 (44)	② 58 (44)	③ 65 (49)	50 (23)	44 (42)	① 80 (60)	② 51 (44)	44 (34)	③ 48 (29)	③ 51 (48)	① 89 (92)	③ 55 (62)	③ 43 (35)
(3)個人消費の動向	③ 50 (54)	③ 53 (53)	① 94 (89)	40 (46)	21 (21)	③ 50 (50)	③ 49 (54)	27 (28)	② 60 (64)	① 87 (79)	33 (58)	② 70 (81)	38 (49)
(4)公共投資の動向	45 (43)	44 (37)	9 (9)	③ 65 (41)	① 68 (58)	45 (50)	45 (45)	① 77 (81)	43 (40)	21 (24)	31 (31)	5 (10)	40 (37)
(5)物価の動向	42 (29)	40 (28)	59 (57)	35 (18)	27 (12)	35 (15)	43 (29)	46 (19)	45 (35)	38 (37)	28 (28)	③ 55 (29)	② 48 (33)
(6)民間設備投資の動向	32 (30)	31 (29)	— (6)	35 (23)	② 62 (55)	25 (35)	32 (31)	③ 58 (59)	38 (36)	11 (16)	③ 36 (14)	5 (5)	10 (16)
(7)住宅着工の動向	24 (25)	23 (27)	— (—)	② 80 (96)	18 (18)	15 (15)	24 (24)	34 (37)	37 (33)	15 (15)	19 (17)	— (—)	16 (16)
(8)電力需給の動向	23 (29)	38 (46)	32 (40)	50 (27)	41 (61)	30 (50)	18 (23)	15 (22)	22 (24)	15 (27)	8 (14)	35 (24)	22 (25)
(9)為替の動向	23 (17)	38 (28)	47 (20)	60 (50)	27 (30)	20 (15)	18 (13)	8 (5)	37 (24)	19 (21)	25 (17)	25 (19)	7 (4)
(10)TPP（環太平洋経済連携協定）の動向	21 (17)	31 (18)	44 (29)	30 (14)	18 (12)	30 (15)	17 (16)	14 (6)	27 (31)	19 (16)	17 (19)	10 (19)	14 (14)
(11)社会保障費の増加	20 (25)	20 (24)	24 (29)	25 (18)	18 (21)	15 (25)	20 (25)	26 (23)	15 (26)	17 (29)	25 (28)	10 (24)	21 (21)
(12)雇用の動向	19 (21)	19 (19)	18 (26)	20 (18)	24 (12)	10 (20)	20 (21)	24 (14)	8 (24)	15 (24)	25 (25)	15 (29)	28 (23)
(13)税制改正の動向	17 (20)	14 (18)	15 (17)	10 (18)	18 (18)	10 (20)	19 (21)	25 (16)	12 (22)	21 (36)	14 (14)	— (14)	22 (19)
(14)金利の動向	17 (19)	11 (16)	15 (14)	5 (18)	9 (18)	15 (15)	19 (19)	22 (29)	22 (15)	15 (13)	19 (14)	15 (14)	16 (21)
(15)金融機関の融資姿勢	16 (22)	21 (24)	15 (26)	20 (9)	24 (30)	30 (25)	14 (21)	23 (31)	12 (20)	8 (16)	14 (28)	15 (19)	10 (9)
(16)国と地方の財政改革の動向	11 (15)	12 (7)	12 (6)	— (5)	18 (9)	15 (10)	11 (18)	22 (35)	3 (11)	2 (10)	6 (11)	— (—)	17 (14)
(17)政局の動向	10 (32)	8 (28)	— (20)	15 (27)	15 (30)	5 (40)	11 (33)	23 (45)	7 (29)	6 (24)	3 (33)	5 (38)	7 (26)
(18)中国経済の動向	9 (18)	13 (30)	12 (26)	25 (36)	12 (39)	5 (15)	8 (15)	4 (4)	12 (24)	15 (19)	3 (19)	5 (14)	7 (14)
(19)規制緩和の動向	8 (10)	7 (12)	12 (11)	5 (14)	6 (9)	5 (15)	8 (9)	9 (5)	8 (6)	8 (15)	11 (17)	— (—)	9 (11)
(20)欧米経済の動向	5 (11)	5 (14)	6 (6)	10 (18)	3 (21)	— (10)	5 (10)	4 (5)	7 (16)	9 (11)	6 (11)	5 (14)	— (5)

○内数字は業種内の順位、（ ）内は前年調査、※は前年調査項目なし

② 消費税引き上げの影響と対応策

〈表 6〉 消費税の影響についての要点

項 目	要 点
(1)消費税引き上げの影響について	半数超（54％）で影響あり。小売業（76％）で特に高率
(2)消費税引き上げに向けた対策について	現時点で対策を予定していない企業が50％
(3)対策の具体的内容	経費削減（57％）、販売促進の強化（53％）が主要な対策
(4)消費税引き上げ分の価格転嫁の見通し	「全て転嫁可能」は47％。「価格転嫁困難」は14％

〈表 7〉 消費税引き上げの影響について（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)影響がある	54	46	64	65	25	33	56	53	56	76	39	65	51
売上高・売上数量が減少する	39	38	58	50	19	24	40	30	44	69	19	53	34
利益が減少する	35	31	39	50	13	29	37	37	37	41	22	47	37
その他	1	—	—	—	—	—	2	2	—	—	6	—	3
(2)特に影響はない	26	29	12	10	47	48	25	27	24	15	36	—	32
(3)分からない	20	25	24	25	28	19	19	20	20	9	25	35	17

〈表 8〉 消費税引き上げに向けた対策について

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)既に対策済み	5	3	6	—	—	5	6	8	5	9	3	—	3
(2)今後対策をとる予定	29	25	41	20	9	29	31	22	29	39	22	61	35
(3)特に対策の予定はない	50	54	34	55	75	52	49	56	51	43	50	17	50
(4)分からない	16	18	19	25	16	14	14	14	15	9	25	22	12

〈表9〉消費税引き上げに向けた対策の具体的内容（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)経費削減	57	61	56	100	67	50	56	63	44	46	75	55	62
(2)販売促進の強化 販路開拓	53	54	38	100	67	67	53	37	50	73	25	55	62
(3)新商品・サービスの開発	29	36	56	—	—	17	27	19	33	35	13	36	24
(4)仕入価格の引下げ 仕入先の見直し	28	21	19	—	67	17	30	30	39	31	25	36	19
(5)その他	15	21	25	—	—	33	14	19	22	12	13	9	5

回答企業は、〈表8〉で「既に対策済み」「今後対策をとる予定」とした144社

〈表10〉消費税引き上げ分の価格転嫁の見通しについて

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)引き上げ分すべての価格転嫁が可能	47	45	23	36	66	53	47	41	60	45	41	33	53
(2)価格転嫁は一部に留まる	14	11	17	11	3	16	15	9	21	20	15	13	17
(3)商品の種類ごとに転嫁方法を変える	8	12	13	11	6	21	7	7	6	8	9	7	8
(4)価格転嫁は難しい	14	8	13	11	6	—	15	21	6	18	9	33	13
(5)分からない	17	24	34	31	19	10	16	22	7	9	26	14	9



従業員のスキルアップに重点

〈企業の生の声〉

今回調査した道内企業の年間業況見通しは、4月からの消費税率引き上げを控え慎重感が強くなっています。駆け込み需要の反動減や消費意欲への影響が懸念されており、それらの課題に的確に対応することが重要になりそうです。また、機械製造業や建設業では公共工事や設備投資需要への期待もあり、従業員のスキルアップや中途採用の実施によって営業体制を強化しようとする動きが見られます。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

I. 平成26年業況見通しと懸念材料

＜水産加工業＞ 水産加工業界は人材不足のほか、原料を安定して確保できていない状況が続いている。平成26年も水揚量と市場相場によっては厳しい年度となる可能性がある。

＜製パン業＞ 北海道は賃金上昇が一部にとどまり、地域全体の底上げにはならない可能性がある。輸入価格の上昇、電力料金や消費税引き上げなどに伴い、個人消費が低迷することが懸念される。

＜金属製品製造業＞ TPP交渉の内容によっては、北海道は一次産業にかなり影響を受ける。原油価格は下がらないと思われ、輸送コストや原材料の値上がりが続くと利益が食われてしまう。

＜金属製品製造業＞ 独自の技術を活かした提案型営業が功を奏し、収益の大きなけん引役となっている。商談会への出展により全国の業者から多くの引き合いがあり、全国展開に向けて代理店等の選考を実施している。

＜建設業＞ 平成26年も経済政策により公共工事は増える見通しだが、利益は原材料価格の値上がりや労務者不足等で減少する。道内景気の見通しは良くなりつつあるが、消費税率引き上げの影響が心配。

＜建設業＞ 人材不足が目下最大の問題点。景気回復により建設工事案件は増加しているが、技術者の育成は一朝一夕にはできず担い手がない。

＜建設業＞ 管理技術者が足りなく、早急な職員の能力底上げや中途採用、新卒採用の実施により入札対応体制を整える。

＜内装工事業＞ 関東では東京五輪に向けたマンション建設や、インフラ整備が期待される。東北でも引き続き復興工事が安定して発注されている。道内は札幌駅周辺の再開発や各地方での公共工事発注が順調に見える。

＜電気通信工事業＞ 技術者の中途採用が厳しい状況下、既存社員の育成・スキルアップを図る。道内景気は底を脱しているが、首都圏での商材は明らかに増加傾向にあり、人材シフトも検討していく。

＜業務用機械卸売業＞ 駆け込み需要からの反動減が想定され、老人ホームや障害者支援施設等の新規開拓に取り組んでいく。人材も限られているので、一段と協力会社との連携を図る。

＜建材卸売業＞ 人手不足による受注の手控え、納期遅れ等により道内経済は下降傾向になる可能性がある。円高による輸入材料価格の上昇等が利益を圧迫しそう。

＜肥料卸売業＞ TPP交渉の動向により、各農家の動きや今後の投資等も変わってくる。営業を行う上でガソリンは不可欠で、原油価格の動きは常に気にしなければならない。

＜婦人服小売店＞ インターネットを利用した販売を強化する。ショッピングセンターへ小規模店舗を出店させ、仕入交渉力を高める。

＜燃料小売業＞ 業種柄、原油価格の動向には一番関心を持つ。商圏の人口減少はこれからも続くと思われ、現状から1割減少しても対応できる体力、営業体制の強化が最重要。

＜運輸業＞ 中堅営業社員の採用による営業力強化と、一次産品主体からの脱却を目指した営業計画の見直し、最低賃金上昇分の価格転嫁要請を重要事項として取り組む。

＜運輸業＞ 人手不足などから建設関連工事が円滑に進まないことを懸念している。工程進捗に無理が掛かり資材・機材の納入納期が切迫するなど、輸送力の不足がますます顕著になる可能性が高い。

＜バス会社＞ 燃料費は営業費用のうち15%～20%を占める。軽油単価の動向によっては収益に影響が生じる。

＜建設機械器具リース＞ 営業社員を中心に人員を増加させており、戦力化に向けた教育体制をしっかりと整える。下請け業者との連携、協力をより一層高めるための定例的なミーティング体制を年間計画に盛り込む。

＜ソフトウェア開発業＞ 消費税率引き上げ等に対応するためのシステム変更作業が膨大となることが予想され、チャンスでもあるが、人繰り、資金繰りには気を使っていく。

＜建設コンサルタント＞ 消費税引き上げに対応する政策措置等により公共投資は安定的に推移すると見込まれるが、国・地方ともに財政難であることは事実として受け止め、平成27年以降の動向等を注視していく必要がある。

Ⅱ. 消費税引き上げの影響と対応策

＜製菓業＞ 価格転嫁は売上にマイナス影響がある。本体価格を引き下げることによって税率引き上げ分の全部または一部を吸収する余地がないか検討する。

＜製材業＞ 平成25年9月までに契約した分の工事が年内は続くが、その後は工事量が落ち込むと考えている。

＜製材業＞ 住宅着工数は減少するだろうが、政策支援により企業努力の範囲内で収まると考える。

＜肥料製造業＞ 消費税引き上げの価格転嫁は特に問題はない。2月、3月に駆け込み需要により製品のオーダーが増えることはあるだろう。

＜建設業＞ 違う税率が混在することで業務がどの程度煩雑になるのかが不安。中小企業は戸惑うことが多いのではないだろうか。

＜建設業＞ 工事見積額は常に競争であり、決定した価格に対して消費税額が上乗せされるだけのことであるが、価格交渉においては、消費税引き上げ分を工事見積額から減少せざるを得ない場合も考えられる。

＜管工事業＞ 道内では、介護事業案件が多かったが、消費税引き上げにより介護事業の収支に対する影響が大きく、事業化を断念するケースが多くなるように思う。

＜鋼材卸売業＞ 2月、3月には駆け込み需要があり、その反動で4月からは売上が減少するだろうが、今回の消費税引き上げは2段階の予定なので、前回（平成9年4月、3%→5%）のような極端な反動減は無いと思われる。

＜建材卸売業＞ 外税方式を採っており価格転嫁は問題ないが、3%分の値引き要請や、前倒し仕入れが行われる場合の価格引き下げ要請といった間接的な影響はあると思われる。

＜乾物卸売業＞ 価格転嫁を全て行うことは難しく、商品価格改定も視野に入れている。小売価格が変わらなければ中間業者の負担が想定される。

＜眼鏡店＞ 消費意欲の減退が一番の問題。対策として仕入価格の見直し、経費削減の徹底を図る。

＜燃料小売店＞ 価格転嫁は可能だが、消費者の購買意欲の減退は避けられない。消費者が税率8%に慣れることを待つしかない。

＜運輸業＞ 消費税引き上げ分の転嫁についてはそれほど苦勞するとは考えていないが、社内の経費システム変更などに手数と経費がかかる。

＜観光ホテル＞ 消費税が上がってから客足が減ると予想され、そのマイナス分をカバーしきれないと考えている。

＜廃棄物処理業＞ 消費税引き上げはキャッシュフローベースでの影響が大きい。駆け込み需要とその反動により需給バランスが大きくゆがむことから、早々に人と物への対応をしなければならない。

＜仕出し料理店＞ 予算を決めて承る宴会などは商品内容の変更で対応せざるを得ない。オプション料理の新規設定やワンランク上のコースを勧めるなど、商品開発と営業力強化に取り組む。



プライマリー・バランスの見方

プライマリー・バランス（＝基礎的財政収支、以下PB）という指標をご存知であろう。我が国では、財政健全化目標のひとつにPBの黒字化があげられており、注目されている財政指標の一つであるが、例えば、以下のような見方は正しいだろうか？

例1：PBの赤字額は前年度より減少し、財政規律が維持される。

例2：PBは、財政状況が健全かどうかを示す。

財務省では、PBについて以下のように説明している。

『プライマリー・バランス（PB）とは、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄っているかを示す指標。我が国の現状は、政策的経費が税収等を上回り、PBは赤字となっている。なお、PBが均衡したとしても利払い費分だけ債務残高は増加する。』

PBが均衡した状態
(歳入) (歳出)

借入金	債務償還費
	利払い費
税収等	政策的経費

←PB均衡

(資料：財務省「日本の財政を考える」)

以上より、PB赤字のとき、債務残高は増加することになる。(ただし、PBが黒字でも債務残高が増加することもある。)

したがって例1のように、PBの赤字額が前年度より減少したとしても、PB赤字である以上、債務残高は増加する。債務残高の増加額が縮小することはあっても、債務残高が増加することになり変わりなく、PB赤字額の減少だけをもって「財政規律が維持」されるとは言い切れないだろう。また、例2の「財政状況が健全かどうか」も不正確であろう。PBが赤字の場合、全て財務内容に問題があるわけではない。なぜなら、特に地方財政において言えることであるが、債務残高が少ない場合はPBが赤字であっても、直ちに問題とはならないからである。

我が国では、国・地方のPBについて2020年までに黒字化することを目標としている。PBが均衡するとき、債務残高は利払い分増加するということであり、言い換えると少なくとも2020年まで債務は増え続けるのである。債務残高が適正な水準¹まで減少するのは、更にその先ということになる。(高橋美樹)

¹ 財政健全化の最終目標は、債務残高の対GDP比の減少である。すなわち、財政健全化には、債務残高の減少だけでなく、GDPの増加も重要となる。

経営管理ツールとしての直接原価計算 応用 ～意思決定に役立てる～

公認会計士・税理士 名和 幸雄

1. 直接原価計算の応用編

前回（2月号）の「経営管理ツールとしての直接原価計算 入門 ～利益計画を策定する～」では、直接原価計算とはどのようなものなのか、また、どういった特徴があるものなのかを、全部原価計算との比較をしながら解説しました。そして、直接原価計算を活用した利益計画の策定の仕方について説明しました。

今回は、その応用編として、直接原価計算を活用した会社の意思決定（方針の決定）について解説します。

2. 会社の意思決定と損益計算書

会社は、経営上、いかに対処すべきかの選択決定をしなければなりません。新たな市場に進出する、生産能力を增強するために設備投資をする、あるいは、不採算の事業から撤退する、といった会社の経営上の方針を決定します。これら会社が行う方針の決定を、会社の意思決定と呼びます。

会社は、その意思決定を行う際に、必要な情報を収集し、入手した情報の検討を行います。その重要な情報のひとつとして、「損益の見通し」があります。「損益の見通し」とは、意思決定によって、会社の利益がどうなるかということです。一般的には、損益計算書の数値がどう変化するかをシミュレーションすることで、「損益の見通し」を確認することになります。

3. 全部原価計算による損益計算書を用いた場合の問題点

制度上は、全部原価計算による損益計算書が採用されています。まずは、この全部原価計算による損益計算書を用いた場合の「損益の見通し」について見ていきます。

A社では、甲製品を製造販売しています。現状では、甲製品2,000個を1個あたり2,000円で販売しています。甲製品の全部原価計算による損益計算書は、【図表1】のとおりです。なお、製品在庫・仕掛品が存在しないものとします。

【図表 1】

甲製品の全部原価計算による損益計算書	
	(単位：円)
売上高（＊１）	4,000,000
売上原価	2,800,000
差引：売上総利益	1,200,000
販売費及び一般管理費	1,100,000
差引：営業利益	100,000
（＊１）製品１個あたり売価2,000円×販売数量2,000円	

A社では、現状の生産能力に余力があり、追加の設備投資等を行うことなく、甲製品を1,000個増産し販売することが可能です。

ここで、「現状の生産能力に余力があり、追加の設備投資等を行うことなく」とは、甲製品を1,000個増産し販売したとしても、固定費が増加することはないという意味です。一般に、生産能力を増やすためには、追加で機械設備を購入する等の固定費（機械設備は購入後に減価償却費として費用化されますが、これは売上高（販売量）の増減に係らず一定額発生する固定費です。）が発生します。しかし、現状のA社では、このような固定費を増やすことなく、あと1,000個の甲製品を製造販売できる状況にあるということです。

今、取引先のX社から、甲製品の新規発注がありました。X社は、甲製品500個を1個あたり2,000円で購入したい、と言っています。この新規発注を引き受けた場合、営業利益はいくら増えるでしょうか？

その答えは・・・、上記の情報のみでは正確な金額は答えられません。

もしかすると、次のように考えることがあるかもしれません。

「甲製品を2,000個販売して、売上総利益が1,200,000円となっているのだから、甲製品1個を販売すれば600円（1,200,000円÷2,000個）の売上総利益が発生することになる。したがって、同じ価格にて500個追加で売ることができれば、600円×500個＝300,000円の売上総利益が増えるではないか。その結果、営業利益も300,000円増えるではないか。」

しかし、残念ながら、そう簡単な話とはなりません。なぜならば、全部原価計算による損益計算書の売上原価には固定費が含まれており、また、販売費及び一般管理費には変動費が含まれて

いるからです。

固定費は、売上高（販売量）の増減に関らず一定額発生するコストです。また、変動費は、売上高（販売量）に応じて比例的に増減するコストです。

したがって、上記500個の新規発注を引き受けたとしても、売上原価に含まれている固定費は増加しません。売上原価に含まれる変動費のみ増加することとなります。その結果、売上高の増加割合に比べて、売上原価の増加割合が小さくなり、差引で計算される売上総利益の増加額は300,000円よりも大きくなります。

販売費及び一般管理費についても同じことがいえます。すなわち、新規発注を引き受けたとしても、販売費及び一般管理費に含まれている固定費は増加しませんが、販売費及び一般管理費に含まれている変動費は増加することとなります。その結果、売上総利益段階で300,000円よりも大きくなっていた利益の増加額が、販売費及び一般管理費に含まれている変動費の増加額だけ少なくなります。

営業利益がいくらとなるかは、全部原価計算による損益計算書の情報のみからではわかりません。

このように、全部原価計算による損益計算書では、売上高（販売量）の変化により、営業利益の金額がどう変化するかを、正確に把握することができません。このため、全部原価計算による損益計算書を用いて意思決定を行うと、誤った意思決定をしてしまう可能性があります。

4. 直接原価計算による損益計算書を用いた損益の見通し

次に、X社からの新規発注を引き受けた場合の営業利益の増加について、直接原価計算による損益計算書から把握してみます。

直接原価計算による損益計算書を作成するためには、原価（コスト）を変動費と固定費とに区分する必要があります。そこで、甲製品の製造販売に係る変動費及び固定費を把握しました。その結果が【図表2】です。

【図表 2】

[甲製品の原価]	
	(単位：円)
製品 1 個あたり変動製造原価	1,200
一年間の固定製造原価	400,000
製品 1 個あたり変動販売費	400
一年間の固定販売費及び一般管理費	300,000

【図表 2】の把握結果から、現状の甲製品の直接原価計算による損益計算書を作成すると、【図表 3】のとおりとなります。

【図表 3】

甲製品の直接原価計算による損益計算書	
	(単位：円)
売上高	4,000,000
変動費 (* 1)	3,200,000
差引：限界利益	800,000
固定費 (* 2)	700,000
差引：営業利益	100,000
(* 1) (変動製造原価1,200円＋変動販売費400円) × 2,000個	
(* 2) 固定製造原価400,000円＋固定販売費及び一般管理費300,000円	

X社からの新規発注を引き受けた場合、営業利益はいくら増えるでしょうか？

【図表 3】から、甲製品 1 個あたりの限界利益は、800,000円 ÷ 2,000個 = 400円と計算されます。これに、新規発注数量500個を乗じると、増加する限界利益の金額が200,000円と計算されます。本事例では、固定費は増加しないとの前提ですから、「限界利益の増加額＝営業利益の増加額」となり、営業利益は200,000円増加することとなります。

X社からの新規発注を引き受けた場合の直接原価計算による損益計算書は、【図表 4】のとおりとなります。

【図表 4】

甲製品の直接原価計算による損益計算書（新規受注後）	
	（単位：円）
売上高（＊３）	5,000,000
変動費（＊４）	4,000,000
差引：限界利益	1,000,000
固定費	700,000
差引：営業利益	300,000
（＊３）売価2,000円×2,500個	
（＊４）（変動製造原価1,200円＋変動販売費400円）×2,500個	

このように、直接原価計算による損益計算書では、売上高（販売量）の増加により、営業利益の金額がどうなるかを、正確に把握することができます。しかも、その把握は、簡単なしは迅速に行うことができます。

直接原価計算による損益計算書を用いることにより、正確な「損益の見通し」の情報を、迅速に入手することができるのです。

次に、2つのCase Studyを通して、直接原価計算による損益計算書を活用した意思決定の具体例を見ていきます。

5. Case Study 1 「新規の発注を引き受けるべきか否か」

[Case Study 1]

A社では、甲製品を製造販売しています。現状では、甲製品2,000個を1個あたり2,000円で販売しています。甲製品の原価情報は、【図表 2】と同じです。直接原価計算による損益計算書も、【図表 3】のとおりです。なお、製品在庫・仕掛品が存在しないものとします。

今、取引先のY社から、甲製品の新規発注がありました。Y社は、甲製品500個を1個あたり1,900円で購入したい、と言っています。ただし、この新規発注を引き受けると、既存の2,000個の販売についても1個あたりの売価を1,900円にしなければならないものとします。

この場合、新規発注を引き受けるべきでしょうか？

Case Study 1 は、新規発注の引き受けにより「販売量」は増えるものの、「売価」が下がる場合、「損益の見通し」はどうなるか？という問題です。

Y社からの新規発注を引き受けることにより、甲製品の販売量は500個増加します。既存の2,000個と合せて、甲製品の販売量は2,500個となります。

他方、Y社からの新規発注を引き受けると、売価が2,000円から1,900円に下がります。このため、甲製品1個あたりの限界利益の額は減少します。甲製品の1個あたり限界利益の額は、「製品1個あたり売価1,900円－製品1個あたり変動製造原価1,200円－製品1個あたり変動販売費400円＝300円」となります。売価の値下がり額100円だけ、限界利益も減少することになります。

よって、Y社からの新規発注を引き受けた場合、甲製品の販売から得られる限界利益の金額は、「販売量2,500個×製品1個あたり限界利益300円＝750,000円」となります。これは、Y社からの新規発注を引き受ける前の限界利益の金額（【図表3】の限界利益の金額）800,000円よりも50,000円少ない金額です。

Y社からの新規発注を引き受けると利益が50,000円減少するため、「損益の見通し」の観点からは、Y社からの新規発注を引き受けるべきではないと判断することになります。

Y社からの新規発注を引き受けた場合の直接原価計算による損益計算書を作成すると、【図表5】のとおりとなります。

【図表5】

甲製品の直接原価計算による損益計算書（新規受注後）	
	（単位：円）
売上高（＊1）	4,750,000
変動費（＊2）	4,000,000
差引：限界利益	750,000
固定費	700,000
差引：営業利益	50,000
（＊1）売価1,900円×2,500個	
（＊2）（変動製造原価1,200円＋変動販売費400円）×2,500個	

ちなみに、営業利益が50,000円減少してしまうのは、Y社からの新規発注を引き受けることで、「製品1個あたり限界利益300円×500個＝150,000円」限界利益が増加することにはなるものの、既存の販売分2,000個の販売価格を引き下げることにより、「製品1個あたりの売価減少100円×2,000個＝200,000円」限界利益が減少してしまうためです。

Case Study 1 は、売価をいくらとするかの意思決定の問題ともいえます。

例えば、販売量を増やす目的で、売価の値下げを検討することがあります。確かに、値下げを行うと、販売量が増えることがあります。しかし、値下げを行うと、当然のことですが、1個あたりの販売から得られる利益の額が減少します。

ここで、販売量の増加から得られる利益の額が、値下げで失うこととなる利益の額を上回るのであれば、「損益の見通し」からは、値下げをする意義はあると判断できます。しかし、販売量の増加から得られる利益の額が、売価の値下げで失うこととなる利益の額を下回るのであれば、「損益の見通し」からは、その売価の値下げは行うべきではないと判断することになります。

6. Case Study 2 「不採算部門を廃止すべきか否か」

[Case Study 2 - 1]

B社は、乙製品及び丙製品を製造販売しています。B社の直接原価計算による損益計算書は、【図表6】のとおりです。

B社は、【図表6】のとおり赤字です。そこで、赤字を解消するためにどうすべきかを検討することになりました。まずは、乙製品及び丙製品の製品別の損益の状況を把握することにしました。

【図表6】

B社の直接原価計算による損益計算書	
	(単位：円)
売上高	75,000,000
変動費	48,000,000
差引：限界利益	27,000,000
固定費	32,000,000
差引：営業利益	－5,000,000

ひとつの会社で複数の製品を製造販売している場合、製品別に損益状況を把握することが、意思決定をする上で有益となります。このために作成される損益計算書が、部門別損益計算書です。

部門別損益計算書は、決算で作成される会社全体の損益計算書を、製品別に分解するイメージです。

B社の場合、乙製品の部門（以下、「乙部門」とします。）と丙製品の部門（以下、「丙部門」とします。）を設定します。そして、売上高、変動費、固定費を、乙部門と丙部門とに振り分けていくことになります。

会社の意思決定を誤らせないようにするためには、売上高、変動費、固定費の各部門への帰属を適切に行う必要があります。ここで、注意が必要なのは、固定費です。

売上高と変動費は、製品（部門）との関連が容易に把握できます。ですので、どの製品（部門）に帰属させればよいかで迷うことはありません。しかし、固定費は、迷う場合があります。

例えば、乙製品の製造販売のみに従事する従業員の給与は、乙部門のみに関係する固定費です。したがって、乙部門の固定費とします。丙製品の製造販売のみに使用する機械装置の減価償却費は、丙部門のみで発生する固定費です。したがって、丙部門の固定費とします。

では、総務部や経理部の従業員の給与はどうでしょうか。総務部等の従業員は、特定の製品の製造販売に直接に関与しないのが通常です。見方を変えれば、会社が製造販売する製品すべてに間接的に関与しているともいえます。したがって、乙部門のみ、あるいは、丙部門のみに帰属させることは適切ではありません。

そこで、乙部門及び丙部門以外の独立した部門を設け、当該部門に総務部等の従業員の給与を帰属させます。特定の部門に帰属させることが不都合であることから、これを別管理とします。当該独立した部門は、本社、管理部門等と称されることが多いです。

総務部等の従業員の給与のように、特定の部門に帰属させることができない固定費を、共通固定費と呼びます。

B社で作成された直接原価計算による部門別損益計算書は、【図表7】のとおりです。B社では、共通固定費を管理部門に集計しています。

【図表7】

B社の直接原価計算による部門別損益計算書				
	乙部門	丙部門	管理部門	(単位：千円) 合計
売上高	60,000	15,000	-	75,000
変動費	36,000	12,000	-	48,000
差引：限界利益	24,000	3,000	-	27,000
固定費	16,000	10,000	6,000	32,000
差引：営業利益	8,000	-7,000	-6,000	-5,000

【図表7】の部門別損益計算書を見てわかることは、丙部門が赤字となっている点です。これをみて、次の検討を行うこととしました。

[Case Study 2 - 2]

【図表 7】から、丙部門が赤字となっていることがわかりました。これを見て、不採算部門である丙部門を廃止すべきとの意見が出ています。

丙部門を廃止すべきでしょうか？

不採算部門である丙部門を廃止すべきとの意見は、丙部門を廃止すれば、【図表 8】のように、全社の利益が黒字となる、との考えからのものです。

【図表 8】

B社の直接原価計算による部門別損益計算書				
	乙部門	丙部門	管理部門	(単位：千円) 合計
売上高	60,000	-	-	60,000
変動費	36,000	-	-	36,000
差引：限界利益	24,000	-	-	24,000
固定費	16,000	-	6,000	22,000
差引：営業利益	8,000	-	-6,000	2,000

確かに、丙部門を損益計算書から除外すれば、丙部門で発生していた7,000千円の赤字がなくなります。B社全体で2,000千円の黒字となります。この考え方は、計算上、間違っていない。

ただし、この考えが成り立つ上で重要な前提があります。それは、丙部門が廃止された場合に、丙部門で発生していた固定費のすべてが発生しなくなる、という前提です。

丙部門を廃止すれば、売上高と、売上高（販売量）に応じて比例的に増減するコストである変動費が発生しなくなります。しかし、固定費が直ちに発生しなくなるとは言いきれません。固定費は、売上高（販売量）の増減に関らず一定額発生するコストです。したがって、丙部門を廃止し、売上高（販売量）がゼロとなったとしても、固定費すべてが発生しなくなるとは限りません。

例えば、丙製品の販売のみにかかった広告宣伝費は、丙部門の廃止により発生しなくなります。しかし、丙製品の製造のみに関る機械装置の減価償却費は、丙部門を廃止したとしても発生します¹。

¹ 丙部門の廃止後、当該機械装置を遊休状態にしたとしても、減価償却費は発生します。当該機械装置を廃棄処分したとしても、除却損が発生します。当該機械装置の減価償却費相当額は、丙部門に固定費としては計上されなくなるとしても、別の形で費用又は損失として計上されることになります。このような固定費を、本稿では、「部門を廃止したとしても発生する固定費」としています。

減価償却費以外では、例えば、契約期間の途中で解約した場合に多額の違約金を支払わなければならない旨の約定があるリース契約に基づくリース料や、解雇することができない従業員の給与が、これに該当します。

したがって、不採算部門を廃止すべきか否かを検討する際には、不採算部門を廃止することによって削減できる固定費はいくらとなるかを確認する必要があります。

B社では、丙部門の廃止案が出たため、丙部門を廃止した場合の固定費削減可能額を確認しました。その結果、丙部門廃止により、丙部門の固定費のうち削減できるのは2,000千円であることが判明しました。

これを踏まえて、丙部門廃止後の直接原価計算による部門別損益計算書を作成すると、【図表9】のとおりとなります。

【図表9】

B社の直接原価計算による部門別損益計算書				
	乙部門	丙部門	管理部門	(単位：千円) 合計
売上高	60,000	-	-	60,000
変動費	36,000	-	-	36,000
差引：限界利益	24,000	-	-	24,000
固定費	16,000	8,000	6,000	30,000
差引：営業利益	8,000	-8,000	-6,000	-6,000

丙部門を廃止すると、赤字額が5,000千円から6,000千円と拡大します。B社全体の赤字額が1,000千円増えることになるのです。

これは、丙部門の廃止により、固定費が2,000千円削減されることになるものの、丙製品の製造販売から得られていた限界利益3,000千円も失われることになるためです。

不採算部門の廃止を検討する場合には、当該部門を廃止することにより失うこととなる限界利益の額と、廃止により削減されることとなる固定費の額との比較検討が必要です。失う限界利益の額が、削減される固定費の額よりも小さければ、当該部門を廃止するという選択肢はあり得ます。しかし、失う限界利益の額が、削減される固定費の額よりも大きければ、当該部門を廃止すると、会社全体の業績はさらに悪化するものとなります。

不採算事業がある場合、端的に、これを廃止しようと考えることが少なくないものと思われます。しかし、今見たとおり、不採算事業を廃止しても会社全体の業績が悪化する場合があります。したがって、直接原価計算による部門別損益計算書を活用した「損益の見通し」を行った上で、不採算事業を廃止すべきか否かの意思決定を行う必要があります。

B社では、【図表9】の部門別損益計算書を確認し、ひとまず丙部門の廃止案を凍結しました。丙部門については、販売の拡大、限界利益率の向上、固定費の削減の可能性について検討することとしました。

7. 直接原価計算による損益計算書の意味決定への役立ち

2つのCase Studyを通して、直接原価計算による損益計算書を活用した会社の意思決定を見てきました。

直接原価計算による損益計算書が会社の意思決定に役立つのは、会社の意思決定がコスト及び利益に及ぼす影響を、正確に、かつ簡易迅速に把握することができるためです。

もちろん、会社は、「損益の見通し」のみを頼りに意思決定を行う訳ではないかもしれませんが。しかし、「損益の見通し」は、会社が意思決定を行う際の重要な検討項目のひとつです。

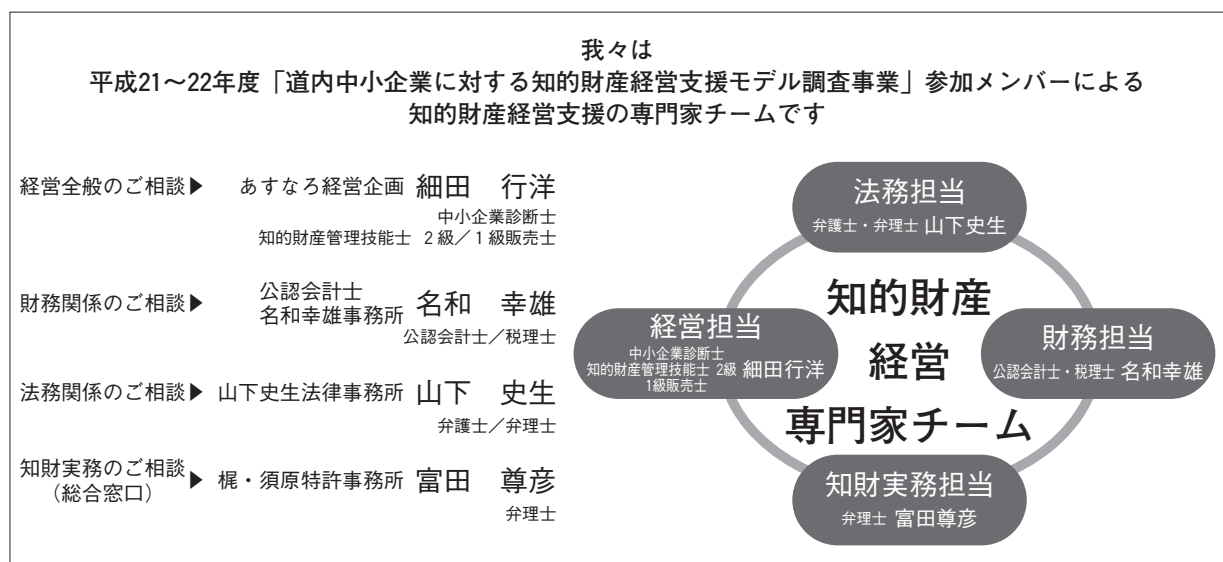
変化のスピードがきわめて速い現代において、迅速な意思決定が会社の命運を左右します。直接原価計算による損益計算書は、適切な意思決定に役立つ経営管理ツールです。

<参考文献>

「原価計算」(岡本清著 国元書房 2000年4月)

「原価計算の知識」(火登豊・山本浩二著 日経文庫 2012年9月)

「プロコンサルタントの経理力」(窪田千貫著 同友館 2009年12月)



中国における環境対策について

北洋銀行上海駐在員事務所 所長
田中 雅啓

＜中国政府の環境対策・省エネに対する動向＞

「世界の工場」として生産能力の向上に努めてきた中国では、省エネ・環境保護は喫緊の課題となっています。中国は2010年前後に米国を超え、CO₂の世界最大の排出国となっており、その削減が世界的に重要課題となっています。このような中で、中国政府は、2020年までに2005年比でCO₂排出量を45%削減する方針を表明し、過剰設備削減の一環として、エネルギー効率の低い生産設備の淘汰にも動き出しています。

政府は、「第12次5ヵ年計画」(2011～2015年)において「省エネ・排出削減総合プラン」を策定し、重点項目や目標を掲げたものの、これまで思ったような成果が上がりません。この背景には、改善策の実施に係る資金力、ノウハウや技術力の不足などが挙げられます。2013年8月に最高国家行政機関である国務院は「省エネ環境保護産業の迅速な発展に関する国務院の意見」を発表し、政府として「省エネ」に本腰を入れ始めています。

国務院の意見では、①機械・電気製品の省エネ促進に向けた2015年までの計画の発表、②エネルギー効率の高い製品への買い替えや改良を促し、機械・電器産業の発展モデルを転換、③ボイラー、内燃機関を中心とした高エネルギー消費設備の省エネ化、④2015年までに年間800億kwh分の電力消費の抑制、⑤省エネ化については合同能源管理（能源とはエネルギーの意味。以下EMCと略す。）の活用を推奨すること、などのポイントを挙げ、規制・取締りの強化を宣言しています。

政府としては、①省エネ活動の活性化と目標達成、②省エネ効果の把握と管理、③省エネサービス企業の育成や技術習得、以上3つの目的を達成するため、民間のノウハウ・技術を活用して、省エネ・環境保全を産業として育成し、ひいては中国式省エネ産業を世界に売り込むまでにレベルを引き上げたい意向です。

＜生産現場の状況＞

環境対策・省エネ政策を進めるため、既に様々な関連通達が発布され、各自治体、現場では実態調査が始まっています。このため企業は年次報告において、省エネに関する重点技術改革に関し、取り組む設備投資の内容、建設期間や投資額、省エネ量などの重点項目について、今年度の実績と来年度の計画を提出しなければなりません。さらに2013年度からは、「EMCの採用の有無」というチェック項目が追加されています。

これまで中国政府による規制強化の過程においては、取締りの最初のターゲットに海外からの進出企業が晒されることが往々にして見られます。このため、進出企業は、早急に環境等対策を講じる必要があるものの、技術に精通した専門家がいなかったり、取締り内容が統一的ではない等、政府の動向が不明確な点もあることから、時間と経費だけがかさみ、省エネ・環境改善が思うように進まないのが悩みとの声も聞かれます。

<EMCとは>

EMCとは、日本で普及しつつあるESCO事業と類似しています。顧客の水道光熱費等の経費削減を行い、その削減実績に応じて対価を得るビジネスを意味します。設備の状況などを分析し、問題点を洗い出し、改善に必要な新たな設備等の導入、運用指導、保守管理まで省エネに向けた一貫したサービスを提供します。具体的には「省エネ実施計画書」を策定し、事業導入による「省エネ効果＝顧客の利益」も保証する（省エネ量が契約値に達しない場合、ESCO事業者がペナルティーを払う）契約を締結します。日本では有効な省エネ促進策の1つとしてオフィスビルや庁舎、ホテル、病院、工場施設等で導入されています。

中国では、2010年からこのEMCビジネスを行う事業者を許認可制にしています。外国資本100%の企業で許可もしくは認可を有しているのは約20社あり、ドイツのシーメンス、米国のジョンソン&コントロールズなどが有名です。一方、日本企業では上海清環环保科技有限公司の1社だけに留まっています。政府は、許認可を与えたEMC事業者のみが省エネサービス事業を行えるよう進めています。これは、事業者を許認可により限定することで、省エネ効果の把握や管理がしやすく、サービスの技術習得にも効果的であるとの判断であると見られます。

<環境関連ビジネスの展望>

中国における電力使用量は、GDPより高い伸び率で増加しており、このため毎年夏には、北京や上海、重慶などの大都市エリアを中心に電力不足状態に陥り、一部の省・市は、工場等に対する電力制限措置を実施した事例もあります。また、都市化に伴い商業施設の新規面積は、年約400万㎡まで拡大し、北京、上海など大都市から武漢、重慶など中規模都市まで拡張し、これに伴い電力消費も拡大し続けています。

オフィスの電力消費量は、全体の10%を占めています。その内訳は、照明が約40%、空調が約30%、エレベーターが約20%となっており、照明や空調の電力利用の効率化は、オフィス分野での省エネのポイントと見られています。店舗においても、照明や空調に加え、低温物流の普及から生鮮食品・冷凍食品を扱うショーケース等の低温設備の電力消費も増加しています。

小売業などでは、家賃や人件費、商品仕入原価などのコスト削減がある程度進んでいますが、電力コストは、現状に比して約30%の削減余地があると言われています。今後競争が激化し、コスト削減が求められる中で、省エネ製品やサービスの活用を検討するところが増えると考えられています。

日本は、高度成長期における様々な公害問題やオイルショックに象徴される低資源国としての苦い経験から、エネルギー効率の高い技術やノウハウを培ってきました。日系企業等が保有する環境分野での最先端技術・製品の採用が、今後中国においてもますます増えてくるものと考えられます。

また、上海清環环保科技有限公司では、政府から正式に認可を受けているメリットを活かし、関連する省エネ・環境ビジネスの結集を呼び掛け、総合的な環境ビジネスの展開を検討しており、この分野への参入機会を検討している道内企業には、注目してよい動きと思われます。

タイにおける日本料理店の状況

北洋銀行バンコク駐在員事務所 所長

平山 源

<タイにおける日本料理店の状況>

JETROの調査によると、タイでは約9割の方が週に1回は外食をしています。共働きの家庭が多いことも要因として考えられますが、賃料の安いアパートでは、キッチンが無いところも多く、外食が日常生活に定着しているとも言えます。

このため、バンコク市内には中華料理店をはじめ、イタリア、フランス、ベトナムなど様々な国の料理店があり、値段も1人120円程度の屋台料理から、1万円以上する高級店まで様々です。

タイには約1,800の日本料理店があり、その約7割が首都バンコクに集中しています。居酒屋、寿司、とんかつ、カレー、ラーメン、牛丼など様々な業態があり、経営主体も地場資本や日系大手外食チェーンから個人経営まで様々です。

店舗数は、近年1～2割の伸び率で推移していますが、今年4月には2,000店、3～4年後には3,000店まで伸びるとの話も出ています。この背景としては、日本人駐在員の増加や健康志向の高まりで、日本料理に注目が集まっていることもありますが、ビザ免除で多くのタイの方が日本に訪れ、日本料理を口にしたことも大きな要因の一つと言えます。

私もよく日本食レストランで食事をしますが、日本人に混じってタイの方が食事をされている光景を見かけますし、当事務所で一緒に働くアンシャサ行員は1年間日本の大学に留学していたこともあり、刺身やとんこつラーメンなど日本食が大好きです。

<道産食品の可能性>

あるコンサルティング会社の調査では、タイでの「日本の都道府県名」検索ランキング1位は「北海道」となっています。また、現在タイと札幌には直行便が毎日運航しており、多くのタイの方が北海道を訪れています。

年末の北海道旅行の予約がとれなかった話や、若い店員が北海道に旅行した際「札幌では、毎日濃厚な牛乳を飲んでいた。」と嬉しそうに話す姿を見て、「北海道人気」は本物だと私自身も実感しています。

この「北海道人気」とタイでの日本料理店の拡大をうまく結びつけることが出来れば、道産食品のタイ市場への輸出の可能性は、大きく広がるのではないかと思います。

<バンコク駐在員事務所の活用>

現在は、インターネットやソーシャルメディアの発達により、北海道に居ながらにして、情報収集が容易にできるようになりました。しかし、実際に現地に来ないと知ることの出来ない情報が数多くあることも事実です。

また、海外との取引は国内取引と違い様々なリスクが伴います。為替や、現地法令だけでなく、担当者によって違う対応を要求されるなど、様々なリスクがありますが、可能な限りリスクを回避するためには、事前のリサーチ活動が欠かせません。

北洋銀行は、ASEANにおけるオール北海道のためのビジネスセンターとして、バンコク駐在員事務所を開設しました。各関係機関と連携を取りながら、タイ並びにASEANでのビジネスを検討されている皆さまに、事前リサーチ活動のベースキャンプとして活用していただけるよう取り組んで参りますので、今後とも宜しく願いいたします。



筆者とアンシャサ・カンタマ行員

現地価格調査（2014年2月）

（単位：円）

商品	単位	銘柄・産地	上海	大連	バンコク	シンガポール	サハリン
卵	0.5kg	現地産	424	65～200	249	250	223～241
牛乳	1リットル	現地産	229～490	42 (243ml)	124	250 (830ml)	155～255
じゃがいも	0.5kg	現地産	112～220	33～117	187	87 (アメリカ産)	59
オレンジ	0.5kg	アメリカ産	151	183	280 (1個)	80 (1個)	191 (南アフリカ産)
小麦粉	1kg		135	235	143	201	132
ビール	350ml	日本メーカーA社製	98	—	—	—	—
	350ml	日本メーカーB社製	—	95	149	290	246
カップラーメン	1個	日本メーカー製	81	110	234	129	485
ミネラルウォーター	550ml		22	22	21	125	49～94
コーラ	330ml	コカコーラ	35	33	43	80	102
ハンバーガー	1個	マクドナルド ビッグマック	288	271	624	379	—
タクシー初乗り			237	135	109	274	441～588
ガソリン	1リットル	レギュラー	127	125	109	177	102
トイレットペーパー	10巻	日本製	222 (現地製4巻)	481	436 (現地製)	528	364 (現地製4巻)
乾電池	単三2本	米国製	110 (現地製)	80 (現地製)	296	255	161
洗濯洗剤	1kg	日本製	236 (現地製)	201 (現地製)	374	221	1,029
クリーニング代	Yシャツ1枚	現地クリーニング店	169	169	249	322	323
電気料金	1kwh	住居用	10	8	46	21	9
水道料金	1m ³	住居用	27	52	31	94	90
新聞	1部	一般紙	16	16	15	72	70
バス	市内均一区間		33	16～33	24	80～169	44
地下鉄	初乗り		50	—	68	88～193	—
携帯	機種	iPhone 5 S 16G	89,737	89,737	73,788	79,692	82,290
	基本料金／月		780	984	2,496	4,372	4,410
	通話料金／分		4	4	2	12	4
映画チケット	大人1名	時間帯により変動	933～2,375	1,018～1,187	624～1,404	927	588～1,323

【調査場所】 いずれも日本製品を扱う、比較的高級な小売店。
 上海 カルフル古北店、しんせん館古北店、ローソン国際貿易中心店
 大連 カルフル西安路店、ローソン森ビル店
 バンコク トップス、フジスーパー
 シンガポール コールドストレージ、明治屋
 サハリン ユジノサハリンスク市シティモール、携帯電話ショップ「スヴィズノイ」

【換算レート】 2014年1月31日仲値

1 中国元=16.97円 1 タイバーツ=3.12円 1 シンガポールドル=80.66円 1 ロシアループル=2.94円

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前期比 (%)	22年=100 季調値	前期比 (%)	22年=100 季調値	前期比 (%)	22年=100 季調値	前期比 (%)	22年=100 季調値	前期比 (%)	22年=100 季調値	前期比 (%)
21年度	96.7	△ 6.6	91.4	△ 9.5	96.9	△ 6.0	91.5	△ 9.2	96.8	△ 10.3	93.9	△ 10.5
22年度	99.9	3.3	99.4	8.8	99.7	2.9	99.2	8.4	96.6	△ 0.2	92.1	△ 1.9
23年度	101.5	1.6	98.7	△ 0.7	102.5	2.8	97.7	△ 1.5	104.6	8.3	103.2	12.1
24年度	99.5	△ 2.0	95.8	△ 2.9	100.3	△ 2.1	95.9	△ 1.8	102.8	△ 1.7	100.4	△ 2.7
24年10～12月	96.7	△ 2.6	94.1	△ 1.9	98.0	△ 1.2	93.4	△ 1.3	108.4	0.6	110.4	△ 1.6
25年1～3月	100.8	4.2	94.7	0.6	102.3	4.4	97.2	4.1	105.8	△ 2.4	106.6	△ 3.4
4～6月	100.3	△ 0.5	96.1	1.5	100.2	△ 2.1	95.4	△ 1.9	107.1	1.2	107.0	0.4
7～9月	100.4	0.1	97.7	1.7	100.4	0.2	96.0	0.6	106.5	△ 0.6	108.3	1.2
10～12月	p100.6	0.2	p99.6	1.9	p101.4	1.0	p99.3	3.4	p108.3	1.7	p105.7	△ 2.4
24年12月	96.5	△ 0.7	94.7	1.4	98.6	0.4	95.2	3.7	108.4	0.5	110.4	△ 1.3
25年1月	100.6	4.2	94.1	△ 0.6	103.0	4.5	96.3	1.2	107.9	△ 0.5	108.6	△ 1.6
2月	102.5	1.9	94.9	0.9	103.1	0.1	98.0	1.8	108.6	0.6	107.3	△ 1.2
3月	99.2	△ 3.2	95.0	0.1	100.9	△ 2.1	97.2	△ 0.8	105.8	△ 2.6	106.6	△ 0.7
4月	99.3	0.1	95.9	0.9	101.2	0.3	95.8	△ 1.4	103.2	△ 2.5	107.4	0.8
5月	101.7	2.4	97.7	1.9	101.8	0.6	96.8	1.0	102.4	△ 0.8	107.0	△ 0.4
6月	99.8	△ 1.9	94.7	△ 3.1	97.7	△ 4.0	93.7	△ 3.2	107.1	4.6	107.0	0.0
7月	100.9	1.1	97.9	3.4	101.2	3.6	95.6	2.0	104.6	△ 2.3	108.7	1.6
8月	100.0	△ 0.9	97.0	△ 0.9	99.6	△ 1.6	95.5	△ 0.1	106.6	1.9	108.5	△ 0.2
9月	100.2	0.2	98.3	1.3	100.3	0.7	96.9	1.5	106.5	△ 0.1	108.3	△ 0.2
10月	100.8	0.6	99.3	1.0	99.8	△ 0.5	99.1	2.3	108.6	2.0	108.0	△ 0.3
11月	r100.0	△ 0.8	r99.2	△ 0.1	r101.8	2.0	r99.1	0.0	r107.8	△ 0.7	r106.1	△ 1.8
12月	p101.1	1.1	p100.3	1.1	p102.6	0.8	p99.7	0.6	p108.3	0.5	p105.7	△ 0.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
21年度	920,855	△ 1.4	195,675	△ 5.3	246,086	△ 13.1	70,544	△ 10.1	674,769	3.7	125,131	△ 2.4
22年度	935,299	△ 2.1	195,785	△ 1.5	220,233	△ 10.5	67,267	△ 4.6	715,067	1.1	128,518	0.3
23年度	948,544	0.3	197,008	0.1	214,071	△ 2.8	67,231	△ 0.1	734,473	1.2	129,777	0.2
24年度	949,656	0.1	195,551	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,058	△ 0.6
24年10～12月	259,369	0.6	53,350	0.0	60,405	△ 0.4	19,053	△ 1.2	198,964	0.9	34,297	0.7
25年1～3月	230,377	0.4	47,709	△ 0.8	52,406	△ 0.2	16,465	0.6	177,971	0.6	31,245	△ 1.5
4～6月	234,190	1.6	47,782	1.4	49,937	2.2	15,992	3.0	184,253	1.5	31,790	0.7
7～9月	232,621	1.4	48,009	0.5	49,768	△ 0.2	15,504	0.4	182,853	1.8	32,505	0.6
10～12月	p262,503	1.2	p54,268	1.0	p60,875	0.8	p19,235	1.0	p201,628	1.3	p35,034	1.0
24年12月	103,976	1.0	21,048	0.7	24,748	△ 1.1	7,719	△ 2.1	79,228	1.7	13,329	2.3
25年1月	79,426	0.6	16,872	△ 2.9	18,534	△ 1.6	5,907	△ 1.1	60,892	1.3	10,965	△ 3.9
2月	69,317	△ 1.9	14,239	△ 2.9	14,904	△ 1.7	4,669	△ 0.5	54,413	△ 1.9	9,570	△ 4.0
3月	81,634	2.2	16,598	3.5	18,968	2.3	5,888	3.4	62,666	2.2	10,710	3.6
4月	77,298	△ 0.5	15,508	△ 1.0	16,353	△ 0.9	5,154	△ 0.6	60,946	△ 0.3	10,354	△ 1.2
5月	77,681	0.8	15,889	0.9	16,363	0.9	5,252	2.4	61,318	0.7	10,637	0.1
6月	79,211	4.7	16,385	4.5	17,221	6.7	5,586	7.1	61,990	4.2	10,799	3.2
7月	79,929	△ 0.7	17,127	△ 0.7	17,914	△ 4.9	6,041	△ 2.7	62,015	0.6	11,086	0.4
8月	78,933	2.0	15,823	0.9	15,684	1.3	4,653	2.4	63,249	2.2	11,170	0.2
9月	73,759	2.9	15,059	1.7	16,170	4.0	4,811	2.5	57,589	2.6	10,248	1.2
10月	77,890	0.7	15,911	0.8	17,555	△ 1.1	5,303	△ 0.9	60,336	1.2	10,608	1.6
11月	r79,585	2.0	r16,963	1.2	r18,343	2.4	r6,108	2.1	r61,242	1.9	r10,855	0.8
12月	p105,027	1.0	p21,394	0.9	p24,977	0.9	p7,824	1.4	p80,050	1.0	p13,570	0.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は全店ベースによる。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（2）

年月	コンビニエンスストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	22年＝100	前 年 同 月 比 (%)	22年＝100	前 年 同 月 比 (%)	円／ドル	円 月(期) 末
21年度	430,922	0.1	79,383	△ 1.5	100.1	△ 2.9	100.4	△ 1.7	92.80	11,090
22年度	447,951	4.0	82,657	4.1	99.9	0.1	99.9	△ 0.4	85.69	9,755
23年度	477,426	6.2	89,758	7.6	100.3	0.4	99.8	△ 0.1	79.05	10,084
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	100.3	△ 0.1	99.5	△ 0.3	83.08	12,398
24年10～12月	127,188	3.1	24,152	2.4	100.0	0.0	99.4	△ 0.2	81.16	10,395
25年 1 ～ 3 月	116,016	2.5	22,684	3.0	100.6	0.0	99.3	△ 0.6	92.38	12,398
4 ～ 6 月	124,527	2.9	24,313	4.2	100.7	0.1	99.8	△ 0.3	98.74	13,677
7 ～ 9 月	136,948	1.9	26,340	4.3	101.3	1.5	100.3	0.9	98.94	14,456
10～12月	129,808	2.1	25,387	5.1	102.1	2.1	100.8	1.4	100.45	16,291
24年 12月	44,411	3.5	8,354	3.0	100.4	0.3	99.3	△ 0.1	83.64	10,395
25年 1 月	39,221	3.9	7,542	4.2	100.6	0.3	99.3	△ 0.3	89.18	11,139
2 月	36,290	△ 0.7	7,033	△ 0.7	100.6	0.2	99.2	△ 0.7	93.21	11,559
3 月	40,505	4.1	8,108	5.1	100.7	△ 0.6	99.4	△ 0.9	94.75	12,398
4 月	39,199	1.7	7,789	2.5	100.6	△ 0.5	99.7	△ 0.7	97.71	13,861
5 月	41,973	2.6	8,252	4.2	100.6	0.0	99.8	△ 0.3	101.08	13,775
6 月	43,355	4.4	8,272	5.8	100.9	0.7	99.8	0.2	97.43	13,677
7 月	46,957	3.2	9,014	4.8	100.9	1.2	100.0	0.7	99.71	13,668
8 月	47,219	2.3	9,047	4.3	101.0	1.4	100.3	0.9	97.87	13,389
9 月	42,772	△ 0.1	8,280	3.8	101.9	1.9	100.6	1.1	99.24	14,456
10月	43,103	1.7	8,426	4.6	101.8	1.9	100.7	1.1	97.85	14,328
11月	41,836	3.6	8,198	5.9	102.0	2.4	100.8	1.5	100.03	15,662
12月	44,869	1.0	8,763	4.9	102.5	2.1	100.9	1.6	103.46	16,291
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
21年度	160,116	6.7	49,078	25.4	66,223	4.3	44,815	△ 5.6	4,175,457	6.8
22年度	152,734	△ 4.6	46,592	△ 5.1	62,462	△ 5.7	43,680	△ 2.5	3,788,315	△ 9.3
23年度	157,858	3.4	47,806	2.6	63,715	2.0	46,337	6.1	4,009,988	5.9
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
24年10～12月	34,393	3.5	9,234	△12.9	13,688	11.5	11,471	10.7	907,802	△ 2.8
25年1～3月	49,796	△ 7.2	14,414	△12.7	18,221	△14.0	17,161	7.7	1,315,646	△ 9.2
4～6月	46,445	△ 0.9	12,282	△ 0.9	17,557	△ 4.2	16,606	2.8	995,698	△ 7.5
7～9月	49,639	8.4	13,168	0.5	18,098	△ 1.0	18,373	27.6	1,158,632	1.7
10～12月	41,433	20.5	11,827	28.1	13,697	0.1	15,909	38.7	1,092,306	20.3
24年12月	9,484	3.1	2,688	△14.6	3,670	15.6	3,126	8.5	284,046	△ 2.0
25年1月	11,161	△ 6.7	3,067	△12.3	3,888	△16.0	4,206	9.6	332,066	△ 7.4
2月	13,913	△ 4.8	3,937	△10.3	4,908	△13.1	5,068	10.7	412,889	△ 8.1
3月	24,722	△ 8.7	7,410	△14.2	9,425	△13.7	7,887	5.0	570,691	△11.0
4月	14,763	2.1	3,870	5.3	5,913	△ 1.2	4,980	3.8	308,556	0.7
5月	13,877	△ 0.8	3,773	1.1	4,956	△ 2.5	5,148	△ 0.6	308,436	△ 8.7
6月	17,805	△ 3.3	4,639	△ 6.9	6,688	△ 7.9	6,478	4.9	378,706	△12.5
7月	18,862	0.6	4,908	△ 3.9	7,396	△ 5.2	6,558	12.3	401,937	△ 9.7
8月	12,797	3.1	3,460	△ 2.6	4,621	△ 0.7	4,716	12.0	310,691	△ 1.6
9月	17,980	23.0	4,800	8.0	6,081	4.3	7,099	63.5	446,004	18.1
10月	14,061	14.3	3,863	23.7	5,204	2.6	4,994	21.5	354,496	18.4
11月	14,858	17.9	4,255	24.3	4,832	△ 2.3	5,771	36.3	378,596	16.7
12月	12,514	31.9	3,709	38.0	3,661	△ 0.2	5,144	64.6	359,214	26.5
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
21年度	27,616	△23.4	7,753	△25.4	937,665	9.3	123,776	4.9	77,405	△20.4
22年度	29,922	8.4	8,190	5.6	819,440	△12.6	112,827	△8.8	84,480	9.1
23年度	31,573	5.5	8,412	2.7	749,583	△8.5	112,249	△0.5	89,742	6.2
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	776,431	3.6	123,820	△10.3	87,026	△3.0
24年10～12月	10,713	19.7	2,403	15.0	109,800	△6.7	30,937	17.7	20,296	△0.8
25年1～3月	5,439	5.6	2,097	5.1	101,806	△20.7	25,084	△6.0	23,202	△4.6
4～6月	9,789	5.5	2,413	11.8	350,188	19.9	40,700	25.2	22,849	6.4
7～9月	10,484	3.9	2,573	13.3	351,789	29.0	43,227	22.5	24,175	9.6
10～12月	9,685	△9.6	2,713	12.9	124,253	13.2	32,481	5.0	23,006	13.3
24年12月	2,893	31.0	759	10.0	19,748	△6.4	8,243	15.6	7,433	△3.4
25年1月	1,407	5.8	693	5.0	12,679	18.6	6,039	6.7	5,344	△9.7
2月	1,496	△28.2	690	3.0	17,764	32.3	6,708	△4.8	6,324	△11.3
3月	2,536	45.8	715	7.3	71,363	△31.5	12,338	△11.7	11,535	2.4
4月	3,347	1.4	779	5.8	107,337	△9.9	15,991	28.6	6,951	△1.1
5月	2,878	5.8	798	14.5	115,998	40.8	10,842	24.8	7,482	16.5
6月	3,564	9.4	837	15.3	126,853	40.1	13,868	21.7	8,416	4.9
7月	3,100	△6.7	845	12.0	160,202	47.8	15,725	29.4	7,136	6.5
8月	3,486	0.4	843	8.8	103,628	7.6	12,267	7.9	7,060	10.3
9月	3,898	18.1	885	19.4	87,959	29.1	15,235	29.4	9,978	11.4
10月	3,612	△16.1	902	7.1	66,591	9.5	14,205	3.5	7,342	17.8
11月	2,520	△28.3	915	14.1	35,608	21.8	9,416	4.9	7,734	16.6
12月	3,553	22.8	896	18.0	22,054	11.7	8,860	7.5	7,930	6.7
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)ほか2社				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値	倍 原数値	% 原数値	% 原数値	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
21年度	11,588	△5.7	0.35	0.42	5.2	5.2	489	△34.0	14,732	△8.8
22年度	11,219	△3.2	0.41	0.51	5.2	5.0	456	△6.7	13,065	△11.3
23年度	10,768	△4.0	0.46	0.62	5.2	4.5	464	1.8	12,707	△2.7
24年度	11,698	8.6	0.57	0.74	5.1	4.3	432	△6.9	11,719	△7.8
24年10～12月	2,825	6.5	0.61	0.78	4.7	4.0	90	△11.8	2,889	△6.9
25年1～3月	2,510	2.5	0.64	0.82	5.0	4.2	110	△18.5	2,779	△12.7
4～6月	2,851	6.1	0.62	0.74	5.1	4.2	96	△22.6	2,841	△9.1
7～9月	3,838	4.4	0.74	0.84	3.7	4.0	76	△29.6	2,664	△8.9
10～12月	2,972	5.2	0.80	0.94	4.4	3.7	69	△23.3	2,571	△11.0
24年12月	892	5.8	0.61	0.79	4.7	4.0	25	△24.2	890	△13.7
25年1月	776	1.6	0.61	0.81	↑	4.2	28	△15.2	934	△5.1
2月	822	4.1	0.65	0.83	5.0	4.2	39	△22.0	916	△11.7
3月	912	1.9	0.65	0.82	↓	4.3	43	△17.3	929	△19.9
4月	785	4.3	0.61	0.74	↑	4.4	31	△24.4	899	△10.4
5月	988	7.6	0.61	0.73	5.1	4.2	31	△24.4	1,045	△8.9
6月	1,078	6.2	0.65	0.75	↓	3.9	34	△19.0	897	△8.0
7月	1,185	5.4	0.70	0.80	↑	3.9	27	△18.2	1,025	△0.0
8月	1,431	3.3	0.74	0.84	3.7	4.1	27	△34.1	819	△15.3
9月	1,222	4.6	0.77	0.88	↓	3.9	22	△35.3	820	△11.9
10月	1,114	4.2	0.79	0.91	↑	4.0	26	△23.5	959	△7.3
11月	920	6.5	0.81	0.94	4.4	3.8	25	△19.4	862	△10.5
12月	938	5.1	0.80	0.97	↓	3.4	18	△28.0	750	△15.7
資料	(社)北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
21年度	322,642	△14.5	590,079	△17.1	977,663	△37.0	538,209	△25.2
22年度	342,527	6.2	677,888	14.9	1,228,540	25.7	624,567	16.0
23年度	374,431	9.3	652,885	△ 3.7	1,636,327	33.2	697,106	11.6
24年度	401,806	7.3	639,405	△ 2.1	1,698,185	3.8	721,139	3.4
24年10～12月	103,916	13.8	154,297	△ 5.5	432,975	2.3	175,887	0.5
25年1～3月	110,326	18.2	163,527	1.2	510,388	9.4	191,316	8.0
4～6月	110,834	15.5	176,044	7.1	434,396	16.5	196,691	10.4
7～9月	113,027	23.3	177,153	12.7	443,656	16.2	206,505	17.5
10～12月	p 121,711	17.1	181,144	17.4	p 508,658	17.5	p 218,130	24.0
24年12月	32,190	11.9	52,985	△ 5.8	148,647	2.8	59,443	1.9
25年1月	33,529	18.5	47,986	6.3	183,811	19.2	64,321	7.1
2月	29,241	1.5	52,831	△ 2.9	161,883	4.2	60,645	12.0
3月	47,556	31.1	62,710	1.1	164,694	5.0	66,379	5.6
4月	38,934	0.5	57,766	3.8	167,019	11.9	66,615	9.5
5月	33,892	22.3	57,667	10.1	152,280	27.8	67,648	10.1
6月	38,008	28.9	60,610	7.4	115,097	10.0	62,428	11.8
7月	36,608	9.0	59,605	12.2	132,600	16.1	69,900	19.7
8月	36,449	14.2	57,829	14.6	166,003	18.6	67,508	16.1
9月	39,970	53.0	59,719	11.5	145,053	13.7	69,097	16.6
10月	40,318	1.0	61,044	18.6	r 170,644	14.4	72,010	26.2
11月	36,804	15.7	59,004	18.4	r 163,742	21.1	r 71,982	21.2
12月	p 44,589	38.5	61,096	15.3	p 174,272	17.2	p 74,138	24.7
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
21年度	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
22年度	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
23年度	141,957	2.9	6,101,225	2.2	93,892	1.0	4,174,298	0.9
24年度	143,971	1.4	6,299,507	3.2	93,447	△ 0.5	4,267,338	2.2
24年10～12月	140,458	1.6	6,114,434	2.4	92,592	0.4	4,212,603	1.9
25年1～3月	143,971	1.4	6,299,507	3.2	93,447	△ 0.5	4,267,338	2.2
4～6月	142,983	2.1	6,339,434	4.3	90,977	△ 0.7	4,241,324	2.5
7～9月	142,653	1.8	6,346,069	4.2	93,173	△ 0.3	4,291,300	2.6
10～12月	144,310	2.7	6,387,898	4.5	93,170	0.6	4,332,043	2.8
24年12月	140,458	1.6	6,114,434	2.4	92,592	0.4	4,212,603	1.9
25年1月	138,936	1.8	6,096,672	2.4	91,448	△ 0.3	4,192,191	2.2
2月	139,295	2.0	6,127,674	2.9	91,776	△ 0.3	4,202,686	2.3
3月	143,971	1.4	6,299,507	3.2	93,447	△ 0.5	4,267,338	2.2
4月	141,822	1.1	6,292,678	3.8	92,189	△ 1.1	4,219,814	2.3
5月	141,502	1.6	6,315,519	4.1	91,135	△ 0.9	4,223,042	2.7
6月	142,983	2.1	6,339,434	4.3	90,977	△ 0.7	4,241,324	2.5
7月	141,450	2.1	6,280,875	4.2	90,840	△ 0.5	4,238,662	2.8
8月	142,889	3.0	6,275,316	4.3	91,195	△ 0.1	4,243,083	2.9
9月	142,653	1.8	6,346,069	4.2	93,173	△ 0.3	4,291,300	2.6
10月	141,861	2.1	6,281,143	4.3	92,649	0.4	4,254,919	2.7
11月	143,122	3.1	6,325,949	4.5	92,274	0.5	4,282,016	3.1
12月	144,310	2.7	6,387,898	4.5	93,170	0.6	4,332,043	2.8
資料	日本銀行							



調査レポート 2014.3月号 (No.212)

平成26年 (2014年) 2月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011) 231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。